

ニチレキグループ
統合レポート2023



基本理念(種播き精神)

種を播き、水をやり、 花を咲かせて実らせる

たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していきます。

経営理念

ニチレキグループは、「道」創りを通して社会に貢献するため、

- ▶ 優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
- ▶ 国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
- ▶ 顧客から信頼される施工技術

これらを完全に一体化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼される「道」創りになくてはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいのあるグループであることを経営理念とします。



池田英一(創業者)

「種を播け」

よい種を播いて歩こう
これが我が社のモットーです
たとえ、どんな旱魃がきても
枯れないような強い種をまき
汗を流して肥料をやろう
必ず立派な実がみえる
たとえ、自分がとらなくても
私はこう思っています
種まきをしないで
肥料をやらないで
誰も果実ばかりねらっている
は本当の繁栄はこないと
私はそう思います



編集方針

本レポートは、ニチレキグループの企業理念をはじめ、中期経営計画に則った企業活動、財務情報、経営課題などを幅広く報告し、ステークホルダーの皆様にニチレキの社会貢献をご理解いただくことを目的に発行しています。トップメッセージや中期経営計画などに加え、対話の糸口となる重要なESG情報や、サステナビリティに関する取り組みを包括的かつ簡潔に開示しております。編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）が提唱する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参考にしました。

報告対象期間

2022年4月～2023年3月[2022年度]
(一部2023年4月以降の情報を含みます)

報告対象組織

ニチレキおよびニチレキの関係会社
(連結子会社34社、関連会社4社)

発行年月

2023年9月

見直しに関するご注意

本報告書に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、ニチレキが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Contents

ニチレキグループとは

ニチレキグループのビジネス	3
ニチレキグループの事業領域	5
ニチレキグループのあゆみ	7
トップメッセージ	9
財務ハイライト	13

ニチレキグループとは

持続的な成長に向けて

価値創造プロセス	15
ビジネスプロセスにおける強み	17
創業100年将来ビジョン	19
中期経営計画の進捗状況	21

持続的な成長に向けて

持続的成長を支える基盤 (ESG経営)

環境

豊かな地球環境の持続に向けて	23
気候変動への対応	25
環境に配慮した製品・工法	27

環境

社会

働きがいのある職場環境の実現に向けて	37
労働安全衛生に対する取り組み	40
サプライチェーン・マネジメントの強化	43
研究開発型企業としての取り組み	46
社会とのコミュニケーション	48

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	51
内部統制とコンプライアンス	55
リスクマネジメント	60
役員紹介	63

ガバナンス

データセクション

財務・非財務データ	65
会社情報	71
グローバルネットワーク	72

データセクション

ニチレキグループのビジネス

ニチレキグループは、主に道路舗装に関する製品、工事、技術等を幅広く提供する事業活動を展開しています。

アスファルト^{*1}応用加工製品事業

アスファルト乳剤^{*2}、改質アスファルト^{*3}、橋梁床版防水材料、路面補修材、クラック補修材、景観舗装材料、工業用製品などのアスファルト応用加工製品の製造・販売、および建築・土木用資材の製造加工・販売



速分解型アスファルト乳剤
「スーパータックゾール」



低炭素型長寿命化舗装用改質アスファルト
「スーパーシナヤカファルト」



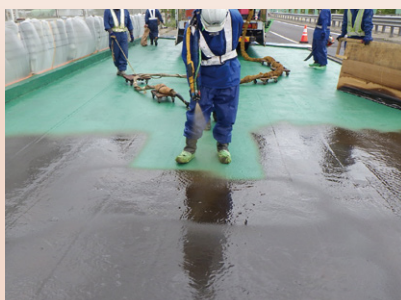
常温硬化型段差修正材
「スーパーロメンパッチ」

道路舗装事業

道路舗装工事、橋梁床版防水工事、上下水道工事ならびにその他の土木工事の請負、およびこれらに関する調査・診断、設計、監理



路上路盤再生工法
「スタビセメントRC工法」



高性能型橋梁床版防水工法
「HQハイブレンAU工法」

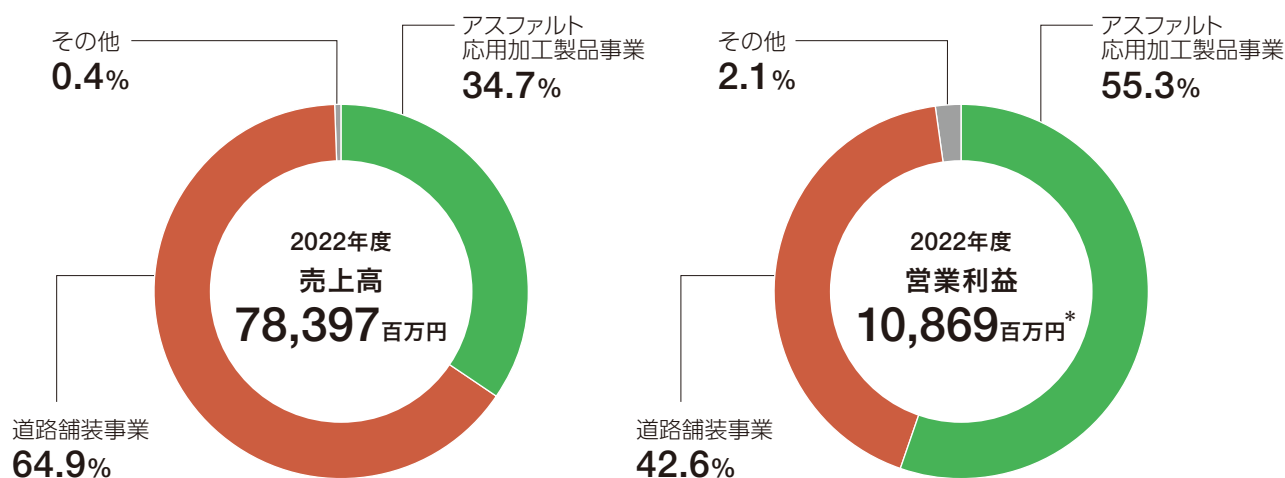


DX対応路面性状測定車
「smartロメンキャッチャーLY Jr.」

用語解説

- *1 アスファルトとは** : 原油からの精製物。黒色で常温では固体であり、加熱することで液状となる。
主に、アスファルト舗装に使用される。
- *2 アスファルト乳剤とは** : アスファルトと水を乳化して、常温でも液状としたもの。
主に、舗装の層間の接着剤、舗装用常温混合物に使用される。
- *3 改質アスファルトとは** : アスファルトに様々な改質材を添加し、性能を高めたもの。
主に、交通量の多い道路や、排水・低騒音などの機能が求められる舗装に使用される。

売上高・営業利益の構成比率



*セグメント間取引消去および全社費用の調整額3,303百万円を控除する前の金額

ビジネスモデル

ニチレキグループの強みは、お客様のご要望や困りごと、市場のニーズに対応すべく、他分野の新技术なども取り入れながら、創造性と独自性を発揮して新たな製品や工法を生み出していく研究開発力にあります。

また、製品や工法の提案を行うコンサルティング会社や設計会社、さらには材料メーカーや施工会社など、道路舗装事業におけるあらゆるプレイヤーの役割を、グループで一貫して担えるところにも独自性があります。

道路インフラの
管理を支援する
ための調査・診断

調査・診断

最適な維持管理
計画と補修工法の
設計・提案

設計・提案

開発

環境配慮型
製品・工法の
開発

施工・管理

ICTの活用および
ロボット化による、
安全かつ高品質な
施工・管理

製造・販売

環境性能に優れた
高付加価値製品の
製造・販売

ニチレキグループの事業領域

一般の道路舗装のみならず、その周辺の様々な領域にニチレキグループの技術を結集した製品・工法等が使用されています。



HQハイブレンAU工法
(高性能型橋梁床版防水工法)



スーパーサーフトリート工法
(アスファルト乳剤系表面処理工法)



ピタッとL型止水テープ
(橋梁端部用成型止水材)



smart床版キャッチャー
(DX対応型橋梁床版非破壊調査車)



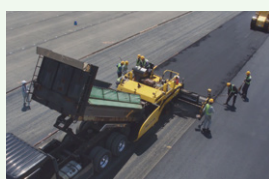
サーモテック工法
(遮熱性舗装)



ポリファルトSS
(耐流動・摩耗用改質アスファルト)



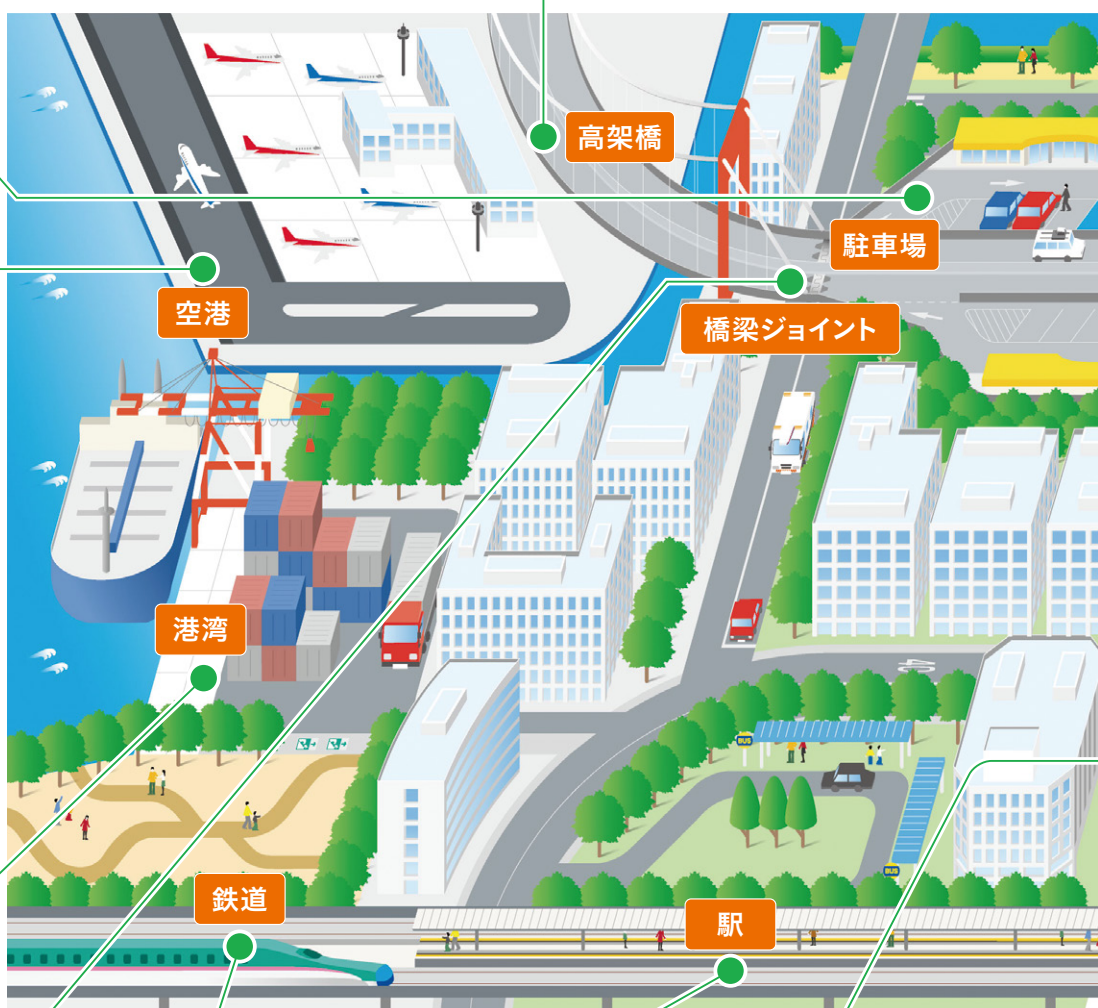
ネオタイユシールコールド
(耐油性目地シール材)



コンテナファルトS
(超重荷重用改質アスファルト)



シームレスジョイント
(埋設型伸縮装置)



CAモルタル充填工法
(新幹線スラブ軌道充填工法)



スーパーロメンパッチ
(常温硬化型段差修正材)



コールカットR工法
(樹脂系滑り止め舗装)



シナヤカファルト
(長寿命化舗装用改質アスファルト)



スタビセメントRC工法
(路上路盤再生工法)



クラックシールNX
(加熱注入型ひび割れシール材)



レスキューパッチ
(高耐久・全天候型常温パッチング材)



エマルテックSAMI工法
(ひび割れ抑制じょく層工法)



スーパータックゾール
(速分解型アスファルト乳剤)



サーモテック工法
(遮熱性舗装)



コールカットR工法
(樹脂系滑り止め舗装)



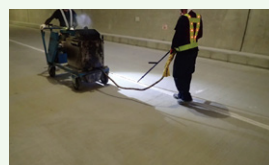
ライン施工



路面標示



カラーファルトクリア
(明色舗装)



ゼロシール
(コンクリート目地用加熱注入材)



アスウッド舗装
(ウッドチップ舗装)



カラーファルトTO工法
(自然石舗装)



カラーファルトKT工法
(樹脂モルタルカラー舗装)



MR²工法
(マンホール上部補修工法)



スーパーロメンパッチ
(常温硬化型段差修正材)

ニチレキグループのあゆみ

ニチレキは、1943年10月に池田英一が創業して以来、自社開発によるアスファルト乳剤、改質アスファルト、橋梁床版防水用の製品・工法、路上路盤再生工法、表面処理工法など、道路舗装に関する製品・工法を数多く市場に送り出してきました。創業当初より一貫してきたことは、社会環境、時代に求められる企業の社会的責任を果たすべく、CO₂削減、長寿命、

▶ あゆみ

発足と展開

- 1943年** 池田英一がアスファルトを用いた建築防水工事を
行う日本瀝青化学工業所を興す
- 1946年** 舗装工事に着手
- 1949年** 会社設立
- 1950年** 東京尾久にアスファルト乳剤工場・研究室を建設
- 1954年** 分割合併等により日瀝化学工業株式会社に社名変更
- 1961年** 国産初のカチオン系アスファルト乳剤
「カチオゾール」が棚橋発明賞を受賞
- 1963年** 「アスファルト舗装講座」第1巻を発行・配布(全8巻)

企業体質の強化と社内基盤の整備

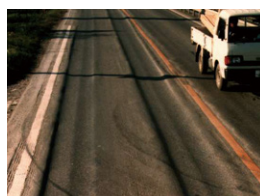
- 1968年** 東京都千代田区九段に本社ビル新築(現在に至る)
- 1969年** 全国の事業所にテレックス網を利用した
コンピュータシステムを導入
- 1973年** 日本道路協会に「長大橋(本州四国連絡橋)の橋面
舗装に関する調査研究委員会」が設置され参加
- 1974年** 東証と大証の両市場第一部銘柄として上場
- 1975年** 静岡県伊東市に池田20世紀美術館を開館
- 1977年** 栃木県の小山工場内に技術研究所を開設
- 1980年** 道路部門で建設コンサルタント建設大臣登録

▶ ニチレキの技術

製品	● コンクリート舗装用の目地材、防水材 長寿命 ● 雨にも強い乳剤「カチオゾール」 長寿命 ①	● わだち掘れ対策に「ポリファルトSS」 長寿命 ② ● 新幹線の軌道部分に「A乳剤」 長寿命 ● 橋梁鋼床版舗装のひび割れ対策に「シノファルト」 長寿命 ③
工法	● 砂利道の耐久性向上に 路上混合式工法 安全 ①	● 既設舗装を現位置で補修する 「スタビセメントRC工法」 CO₂削減 リサイクル
コンサルティング (調査・診断技術)		



① 路上混合式工法で砂利道を
舗装に変える「カチオゾール」



② モータリゼーションの進展に
より生じたわだち掘れの対策に
「ポリファルトSS」



③ 長大橋(本州四国連絡橋)に
使用された「シノファルト」

▶ 外部環境

戦後復旧・道路整備の幕開け

- 1945年** 第2次世界大戦終結
- 1948年** 建設省発足
- 1954年** 第1次道路整備五箇年計画閣議決定
- 1956年** 日本道路公団設立
- 1959年** 首都高速道路公団設立
- 1962年** 阪神高速道路公団設立
- 1964年** 特殊改良第四種事業スタート

モータリゼーションの進展

- 1966年** マイカー元年、モータリゼーションの進展
- 1969年** 東名高速道路が全線開通
- 1970年** 本州四国連絡橋公団発足
- 1972年** 沖縄本土復帰
- 1973年** 第1次オイルショック

リサイクル、安全などの性能・機能を有する環境に優しい製品・工法を開発し、道路管理者、ひいては道路利用者へ安全・安心な舗装を提供することです。また、路面調査技術を駆使した高度なコンサルティング事業にも力を入れ道路を見守ってきました。これからも、迅速かつ的確な意思決定のもと、組織が一丸となってしなやかな対応を図り、持続可能な企業グループへと成長していきます。

中期経営計画による経営開始

- 1985年 測量業建設大臣登録
- 1989年 第1次中期経営計画開始
- 1994年 ニチレキ株式会社に社名変更
- 1999年 連結決算開示開始
- 2002年 北京市に日中合弁会社「北京路新大成景観舗装有限公司」を設立し海外事業を開始
- 2003年 支店とその管轄内のグループ会社との一体的運営を図るエリア事業体制を開始

社内基盤の再構築と企業統治の強化

- 2006年 内部統制システム構築の基本方針を開示
- 2008年 グループでISO9001の認証取得
- 2012年 グループでISO14001の認証取得
- 2014年 連結子会社を完全子会社化
- 2016年 技術研究所に新研究棟が完成
- 2017年 上海市の奉賢化学工業地区に工場を新設
- 2020年 つくばみらい市に生産・物流基地建設用の土地を取得
- 2022年 東京証券取引所の市場再編に伴い「プライム市場」を選択・移行
- 2023年 創業80周年（10月26日）



- 段差による騒音振動抑制に「ロメンパッチ」 **安全**
- 排水性舗装に「タフファルトスーパー」 **安全** ④
- 再生混合物に「AFファルト」 **リサイクル**

- 製造・施工温度の低減に「中温化改質アスファルト」 **CO₂削減**
- 夜間・低温時もすぐに分解する「スーパータックゾール」 **長寿命**
- 施工継目からの浸水を防ぐ「ピタッとし型止水テープ」 **長寿命**
- 長寿命化舗装に「スーパーシナヤカファルト」 **CO₂削減 長寿命**
- 超重荷重用舗装に「スーパーコンテナファルト」 **CO₂削減 長寿命**

- 間伐材を活用した「アスウッド舗装」 **CO₂削減 リサイクル** ⑤
- 舗装の延命に「エマルテック工法」 **CO₂削減 長寿命**

- 路面の保護に「スーパーサーフトリート工法」 **CO₂削減 長寿命**
- ICT技術を活用した「スタビセメントRC工法」 **CO₂削減 リサイクル** ⑥
- 高耐久型橋梁床版防水に「HQペーパーレン工法」 **CO₂削減 長寿命**

- 路面状態を点検する「ロメンキャッチャー LY」
- 舗装の強さを診断する「ロメンキャッチャー FWD」

- 橋梁床版上面の健全度をAIで判断する「smart床版キャッチャー」
- 舗装修繕の優先度をAIで判断する「smart路面点検サービス」
- スマートフォンで手軽に道路の点検ができる「GLOCAL-EYEZ」 ⑦



④ 雨天時の水はねを抑制し、視認性を高め安全に寄与する「タフファルトスーパー」



⑤ 間伐材を燃やさずにリサイクルできる「アスウッド舗装」



⑥ ICT技術を活用したロードスタビライザによる「スタビセメントRC工法」



⑦ スマートフォンによる道路点検システム「GLOCAL-EYEZ」

環境負荷の少ない舗装の導入と性能規定化

- 1991年 バブル経済の崩壊
- 1995年 阪神・淡路大震災
- 2001年 国土交通省発定「舗装の構造に関する技術基準・同解説」の制定→舗装構造の性能規定化
- 2005年 道路関係4公団民営化

社会資本メンテナンス元年・大規模更新

- 2008年 リーマン・ショック
- 2009年 道路特定財源の一般財源化
- 2011年 東日本大震災
- 2013年 社会資本メンテナンス元年（老朽化対策が本格化）
- 2020年 新型コロナウイルス感染症の流行
- 2021年 東京オリンピック・パラリンピック競技大会
- 2022年 ロシア・ウクライナ危機



サステナビリ しなやかな対

代表取締役社長

小幡 学

「種播き精神」を体現する 取り組みを通じて、 原材料価格の高騰に対応

私たちニチレキは、創業からの企業文化として受け継いできた「種播き精神」のもと、「道」創りを通じた社会への貢献を経営理念に掲げ、道路舗装に関する製品、技術、工事等を幅広く提供しています。

アスファルトを主要製品とする当社事業にとって、昨今の原油価格高騰による影響は大きく、2022年度の原材料コストは、為替要因も含めると年度平均で前年度の約1.5倍に上昇し、過去にない状況に見舞われました。このような環境の中で、私たちは可能な限りコスト上昇分の吸収に努めるとともに、ニチレキの企業文化である「種播き精神」のもと、道路インフラの提供という社会的責任を全うしてきました。

私たちは、舗装材料・工法の提供を通じて従来型のニーズにも応えていますが、ニチレキが独自に開発してきた、より大きな社会的価値を生む製品や工法をもっと広くお届けするためには、何が必要か。そこをあらためて考え、先を見据えて行動する1年間になりました。「種播き精神」に基づくこうした取り組みは、厳しい事業環境の克服を目指す私たちに自信をもたらし、結果として市場の拡大にも資するものになったと捉えています。

我が国では「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が進められ、社会・産業を支える「血管」として全国に広がる道路の整備・維持についても、関係予算が高い水準で推移すると予想されています。その中でニチレキは、道路の活用が国力につながることを意識し、事業を通じて我が国の発展に貢献していく考えです。交通の安全・安心を担保し、強靱かつ長寿命で、環境負荷の低減に資する製品・工法をどんどん開

ティ経営に情熱を注ぎ、 応で成長し続ける企業へ

発し、提供し続けていきます。

特に環境負荷の低減というミッションについては、もちろん私たちが全ての道路工事に携わるわけではないので、その一端をいかに担うべきかを考えていく必要があります。そこで私たちが重視しているのが、**CO₂排出量の削減**であり、**カーボンニュートラル**を目指す取り組みです。これまでは、個々の製品・工法によるCO₂排出量の削減効果を単体で追求し、需要を喚起してきました。2022年度からは、そこに**長寿命**、**リサイクル**、**安全**などのさらなる性能・機能をプラスする**「足すテナビリティ」**を新たなキーワードとして打ち出し、工事全体でCO₂排出量をより多く削減したいというお客様のニーズに応えています。

この「足すテナビリティ」の考え方は、「種播き精神」に次ぐマインドとして社内に浸透しつつあり、また新聞広告等を通じて社外にも積極的に発信しています。2023年4月には、東北大学大学院工学研究科インフラ・マネジメント研究センターと共同で、同大学院に「インフラマネジメント“足すテナビリティ”共同研究部門」を開設しました。今後、データサイエンスを活用した新しい道路インフラマネジメントシステムを構築し、「足すテナビリティ」の取り組みを拡げていきます。

社会課題や危機意識を 自社のミッションと捉え、 解決に取り組んできた80年

おかげさまでニチレキは、2023年10月に**創業80周年**を迎えます。「種播き精神」を受け継ぎつつ歩んできた80年を振り返ってみると、様々な変遷の中でいくつかの大きなターニングポイントがあり、それが事業の成長・発展をもたらしてきました。

1943年に日本瀝青化学工業所として会社を立ち上げた当初は、建築物の屋上防水工事を手掛けていましたが、1946年より道路舗装工事に進出し、やがて舗装に適した材料として着目したアスファルト乳剤の自社製造を1950年より開始しました。そして1961年には、**国産初となるカチオン系アスファルト乳剤「カチオゾール」の開発に成功**しました。これにより砂利道がどんどんアスファルト舗装に切り替わっていきました。我が国の舗装の普及に対するこうした貢献が、ニチレキにとって第1のターニングポイントと言えるでしょう。

その後、経済発展が進む中で「マイカー元年」と呼ばれた1966年以降、国内の自動車交通量が急激に増加し、特に大型トラックの走行による「わだち掘れ」など、路面の傷みが顕著に見られるようになってきました。この問題を解決する**改質アスファルト「ポリファルトSS」の発売**が次のターニングポイントとなり、ニチレキは舗装材料メーカーとしての評価を高めながら、事業規模を拡大していきました。

その後の大きなターニングポイントとして挙げられるのは、**海外事業の開始**です。中国・北京市に2002年、北京路新大成景観舗装有限公司を合併設立し、現地市場参入の足掛かりとしました。中国では、長大橋の舗装材料として改質アスファルト「シノファルト」の優れた耐久性が認められたことを機に、シェアを上げていきました。

他方、**路面調査**などを行うコンサルティング事業については、1970年代後半から継続的に取り組んできました。国土交通省は2012年に発生した笹子トンネルの天井板落下事故を受け、2013年を「社会資本メンテナンス元年」とし、インフラの老朽化対策を本格的に進め始めました。ニチレキが培ってきた調査技術への需要はさらに高まり、現在に至っています。

このように私たちは、社会が直面する様々な困難や

危機意識を自社の解決すべき課題として捉え、道路インフラの整備を通じてその解決に貢献することで、事業を成長・発展させてきました。そしてここ10年ほど、最も大きな課題となっている社会テーマが、気候変動への対応として**脱炭素化**を目指す流れです。以前よりニチレキが提供してきた製品・工法は、長寿命やリサイクル、施工温度の低減といった点で環境志向の強いものが多かったのですが、近年は**SDGs達成への取り組みが社会的に大きく広がり、環境負荷低減のニーズがますます高まっている**状況です。

これからのニチレキは、2043年に向けてありたい姿を定めた「**創業100年将来ビジョン**」に基づき、「**道路や人生を創造することで、お客様、株主・投資家、サプライヤ、従業員、地域社会など全てのステークホルダーの皆様に安心を届ける**」企業グループを実現してまいります。これからの20年間は、今まで以上に速いペースで社会が変化していくでしょう。時代の流れを俯瞰して捉え、事業の方向性を明確化しつつ、道路インフラにおける安全・安心を担保するための積極投資を実施し、開発スピードを上げていくことが求められます。

そうした取り組みの布石となるのが、**茨城県つくばみらい市に建設する環境配慮型の生産・物流基地「つくばビッグシップ」**です。都心から40分程度の距離に製品供給の拠点を置き、BCP（事業継続計画）の観点からも体制を強化しつつ、DXの推進を図りながら**次世代ニーズに対応した新たな高付加価値製品の製造や物流の効率化などを通じた脱炭素化への先進的な対応**を推し進めていくことで、私たちは、お客様や社会の「困りごと」を解決する企業として深化を遂げていく考えです。

中期経営計画の重点施策を着実に推進、今後3年間で財務目標達成を目指す

ニチレキは、「創業100年将来ビジョン」の実現に向けて、サステナブルな経営を維持していくための基盤を築き上げるべく、**2021年度から2025年度までの5か年中期経営計画「しなやか2025」**を推進中です。

2年目の**2022年度**は、冒頭に述べました通り、原油価格の高騰による厳しい事業環境により、利益面にお

いて前年度を下回りましたが、「種播き精神」に基づく開発型企業としての取り組みは着実に進展し、「足すテナビリティ」の推進によるCO₂排出量の削減に貢献する高付加価値製品・工法の設計・受注活動のさらなる強化に努めてまいりました。特に新製品「**スーパーシナヤカファルト**」、「**スーパーコンテナファルト**」などによる**舗装の長寿命化は、多くの地方自治体に受け入れられ、強い手応えを感じています。**

舗装工事の需要に目を向けると、日本国内における総延長128万km以上に及ぶ道路は、これからメンテナンスを必要とする箇所も多く、**長寿命化に対するニーズは、長期にわたり高水準を維持するものと見ています。**国土交通省が2020年に発表した中長期ビジョン「2040年、道路の景色が変わる」では、予防保全による道路のメンテナンスについて、2028年に2.6兆円、2038年に2.7兆円の費用を予測しています。

そうした状況の中で、中期経営計画の重点施策のうち「**市場の拡大と深耕、そして市場への定着**」については、道路をきちんと診断してしっかりと直す取り組みが、この2年間で市場にかなり浸透してきたと見ています。また、耐久性の高い特殊改質アスファルトの開発により、**空港や港湾の舗装も新市場として期待**できるようになってきました。

「**研究開発力の強化と生産性の向上**」については、特に開発のスピードアップを図るべく、体制の拡充を進めています。現在はニチレキの社員数(単体)の1割に相当する約40名を研究開発部門の所属とし、2022年度は9億20百万円(前年度比55百万円増)を研究開発費に投じました。直近の成果としては、「**スーパーシナヤカファルト**」や「**スーパーコンテナファルト**」の開発に成功しました。また、物流に係るシステム等の**各種DX施策の推進**により、生産性の向上に取り組みました。

「**脱炭素社会実現への環境投資促進**」については、「**つくばビッグシップ**」の建設を目玉としています。新たな生産設備の導入に必要な半導体などの部材が不足していたため、2022年度は着工を延期していましたが、**2023年度中には着工する予定**です。

計画3年目の2023年度は、引き続き公共事業が高水準で推移し、道路舗装工事についても手堅い需要が見込まれ、原材料価格についても2022年前半の水準で推移すると見ています。その中で私たちは、組織レジリエン

スを高めながら、さらに付加価値の高い製品・工法の開発に注力しつつ、「足すテナビリティ」による展開を図り、需要を確実に取り込んでいく方針です。

以上により2023年度の連結業績は、売上高800億円(2022年度比2.0%増)、営業利益82億円(同8.4%増)、経常利益84億円(同3.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益55億円(同12.5%減)を予想しています。

また、本計画「しなやか2025」の財務目標として掲げた2025年度連結業績における「売上高860億円」、「営業利益100億円」、「経常利益102億円」、「ROIC 8.0%以上」、「ROA 6.0%以上」につきましても、残り3年間で達成を目指してまいります。

ESGの視点をより高めた経営を実践し、サステナビリティの実現と組織レジリエンスの向上につなげる

ニチレキは、サステナビリティへの取り組みについて2025年度および2043年度におけるESG目標を定め、「しなやか2025」と「創業100年将来ビジョン」を通じて達成を目指しています。

ESG目標のうち「環境配慮型製品・工法の売上比率」(既存のものよりも環境に配慮した製品・工法を対象)の2022年度実績は、前年度の21.2%から23.9%へ上昇しました。そのほか、働き方改革やワークライフバランスに関するESG数値目標についても、達成に向けて着実に進捗しています。

加えて、2022年度は人材関連施策として、65歳定年制度の導入や子会社における女性役員の登用のほか、従業員へのインフレ手当の支給を行うなど、多様な人材が活躍し、安心して働ける会社作りに努めました。また2023年度は、新たに委任型執行役員制度を導入し、権限委譲を促進することで、経営の意思決定の迅速化や業務執行機能の拡充、部門間連携の強化によるアクティブな体制を敷いていきます。

引き続きESGの視点をより高めた経営を実践し、サステナビリティの実現と組織レジリエンスの向上につなげていきます。

株主の皆様への利益還元については、近年における内部留保の増加を踏まえ、今後一層の充実を図るべく、

自己株式の取得・消却と業績に応じた配当の増額を継続的に実施していく方針です。自己株式は、2023年3月1日からの1年間で170万株または30億円を上限とする取得を予定しています。そして2023年度からは、中間配当制度を導入し、年2回の利益状況を反映したフレキシブルな資本政策を行っていきます。2023年度の1株当たり配当金額は、現在のところ中間配当35円(うち、創業80周年記念配当10円)、期末配当35円を予定しています。年間配当の合計は70円となり、前年度から20円の増配を予定しています。

「種を播く」という創業精神に根差したニチレキの価値創造には、情熱を持った取り組みの継続が不可欠です。研究開発をはじめとする不断の努力に情熱を注ぎ込まずして、社会への貢献は成し得ません。私たちは、常にこの情熱を忘れずに未来への道を切り拓き、歩み続けてまいります。



代表取締役社長

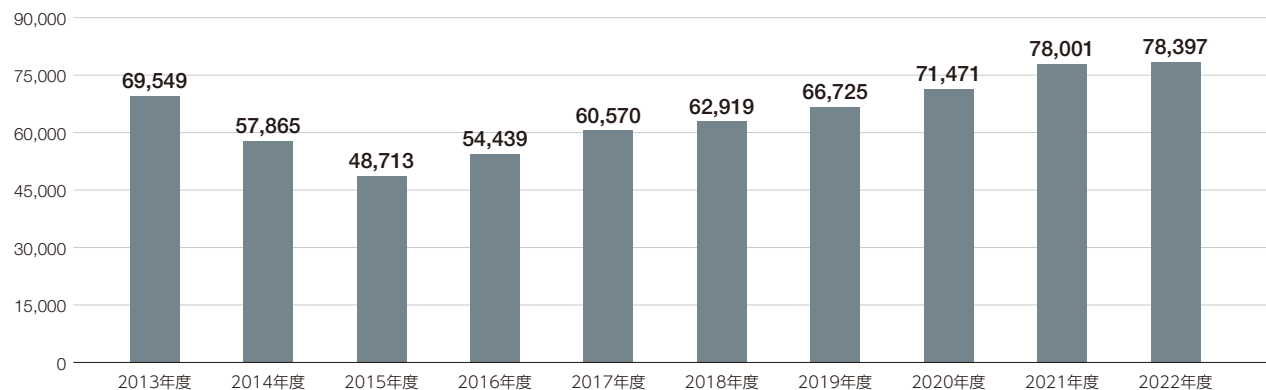
小幡 学

財務ハイライト

連結

売上高

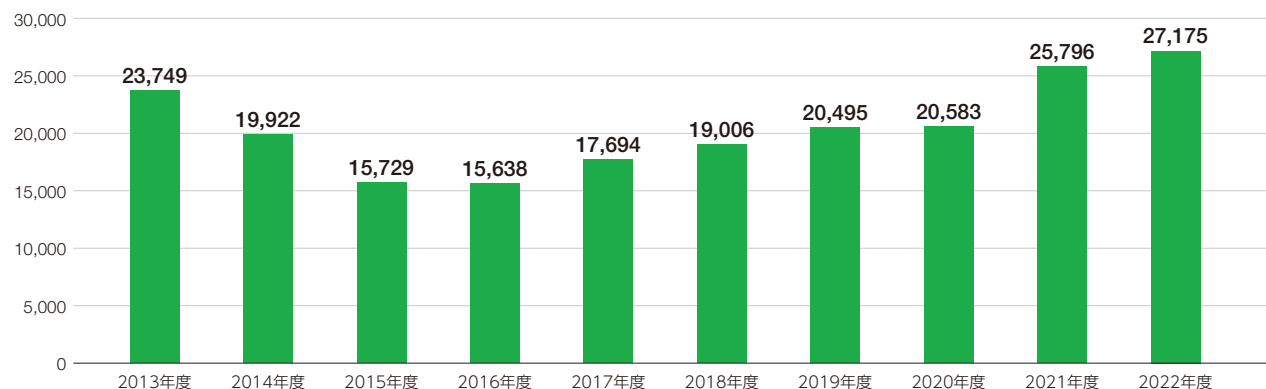
(百万円)



アスファルト応用加工製品事業

売上高

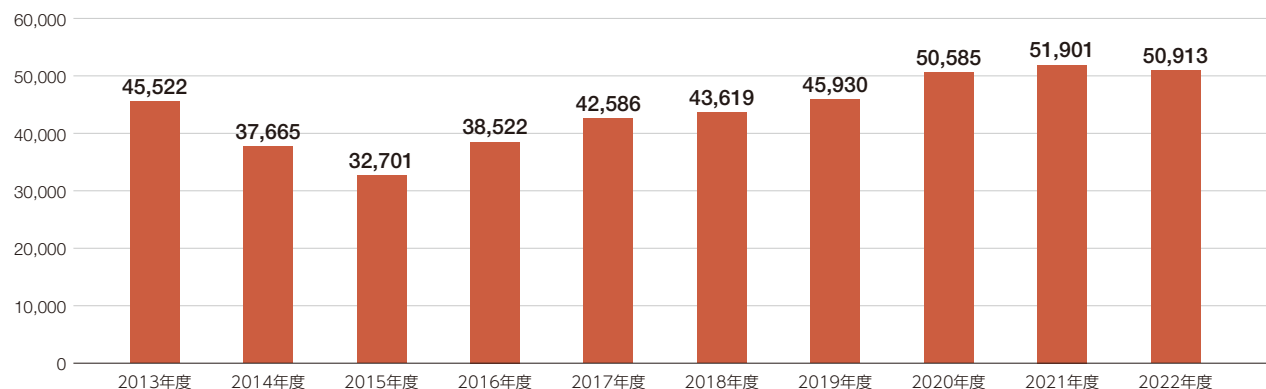
(百万円)



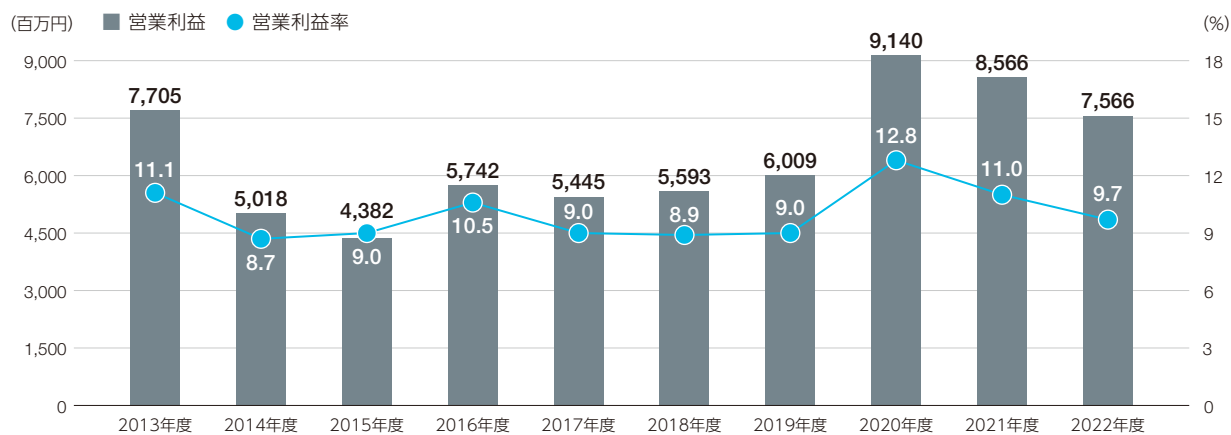
道路舗装事業

売上高

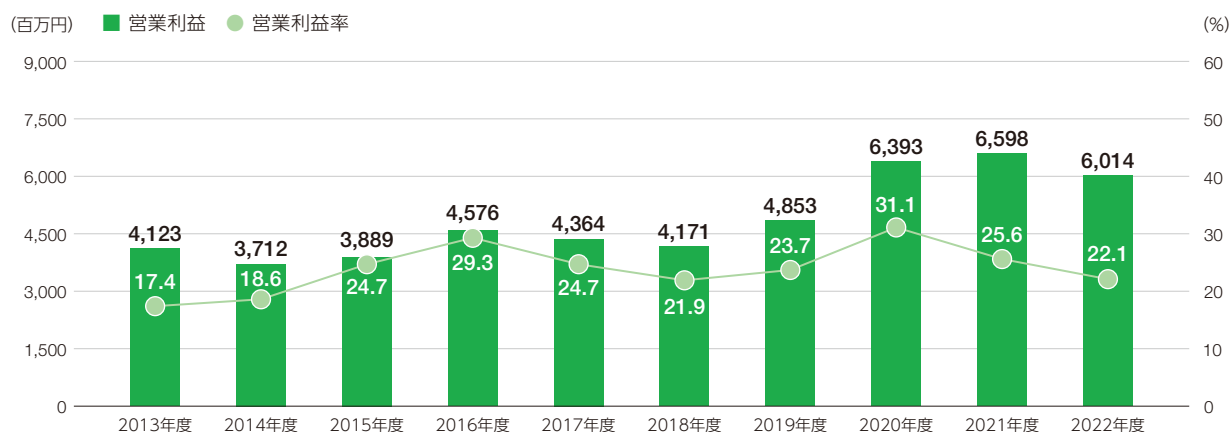
(百万円)



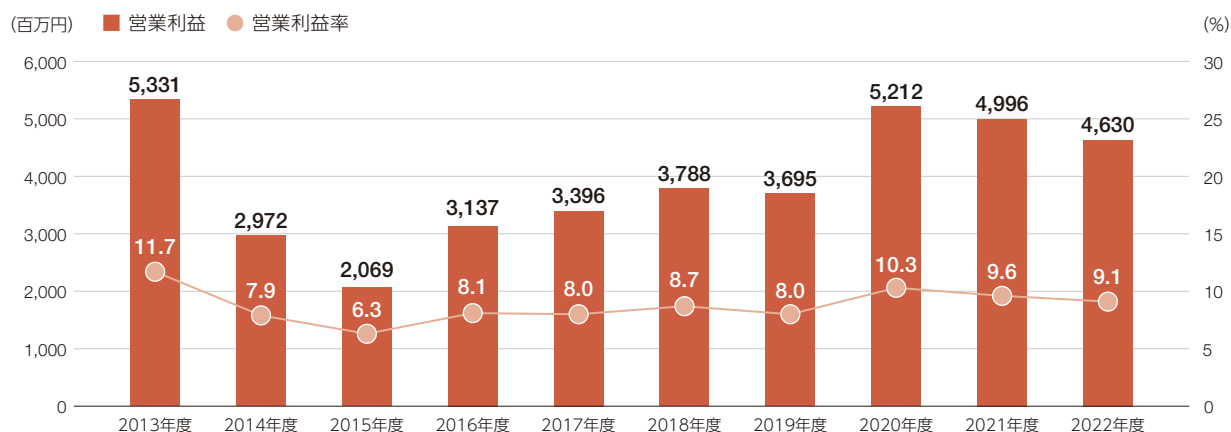
営業利益・営業利益率



営業利益・営業利益率

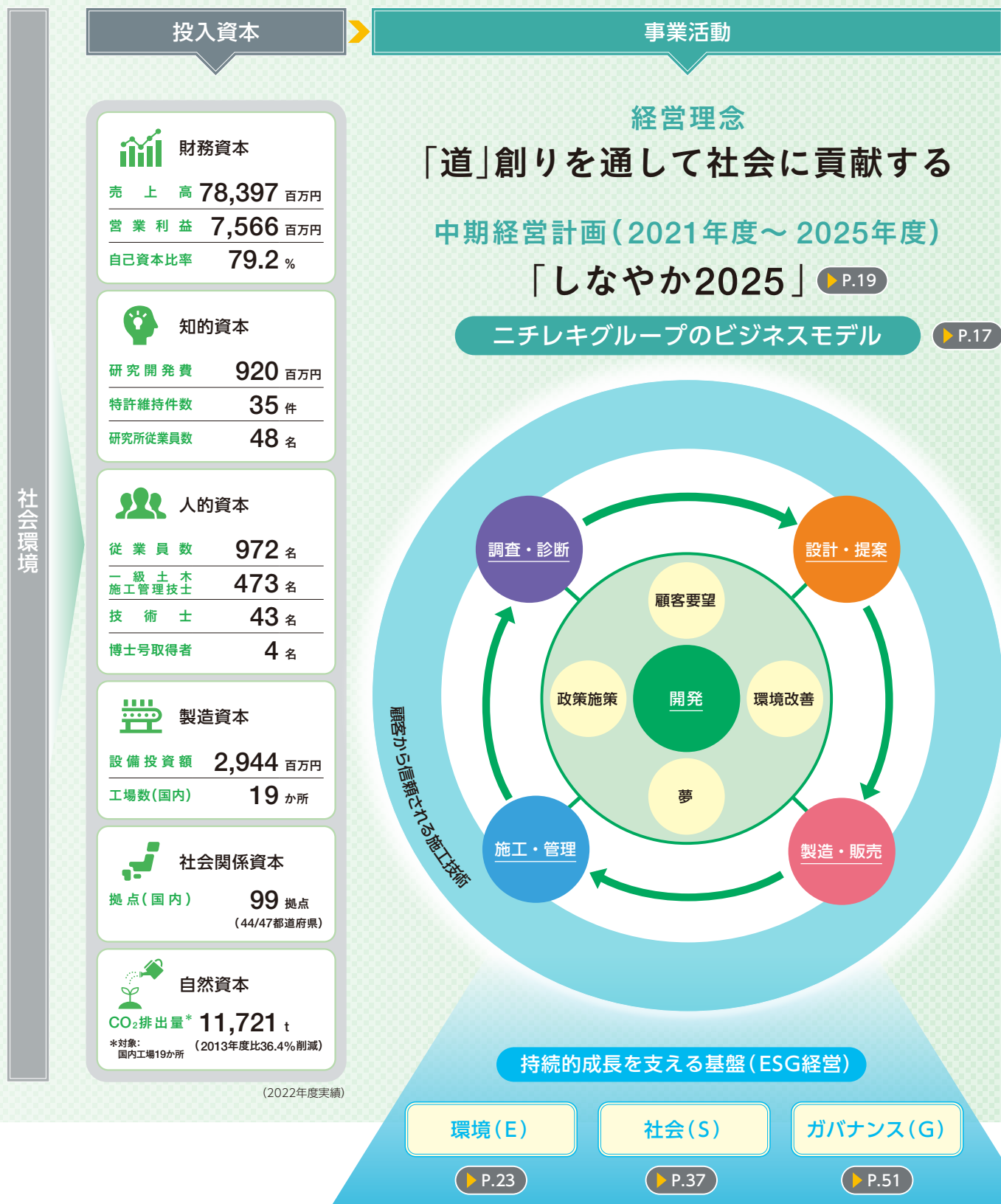


営業利益・営業利益率



価値創造プロセス

ニチレキグループは、絶えず変化する社会環境を的確に捉え、独自のビジネスモデルを展開することで、中長期的な企業価値の向上とともに、持続可能な社会の実現を目指しています。



創出する社会的価値

▶ P.21

財務目標（2025年度）

連結売上高	86,000百万円
連結営業利益	10,000百万円
連結経常利益	10,200百万円
経常利益率	11.9%以上
ROIC（投下資本利益率）	8.0%以上
ROA（総資産当期純利益率）	6.0%以上
配当性向	25%程度

ESG目標（2025年度）

環境配慮型製品・工法の売上比率※1	30%以上
新製品・工法開発（改良含む）上市件数※2	10件以上
コンプライアンス社内研修会実施回数	2回
共同研究開発上市件数※3	2件以上
購買先評価実施率	100%
年間残業時間※4	640時間以下
有給休暇年間取得日数※5	付与日数の5割以上

*1 既存のものよりも環境に配慮した製品・工法。売上比率は連結売上高に対する比率。

*2 2021年度以降に上市された新製品・工法（改良含む）の累計件数。

*3 2021年度以降に共同研究開発から上市された開発品の累計件数。

*4 グループ全従業員が対象。

*5 年間付与日数10日以上の従業員が対象。

創業100年将来ビジョン

▶ P.19

「道」創りを通して
全ての
ステークホルダーに
安心を届ける

お客様

製品・工法の開発・改良、製造、施工、調査等における環境・安全・品質の確保

株主・投資家

情報開示や対話の充実等による企業価値の向上

サプライヤ

良好で強固なパートナーシップの継続的維持・強化

従業員

一人ひとりが働きがいと生きがいを感じる職場環境の実現

地域社会

環境・安全への配慮や社会貢献を通じた地域からの信頼獲得

貢献するSDGs



ビジネスプロセスにおける強み

● 環境配慮型製品・工法の研究開発

研究開発の心臓部ともいえる技術研究所には、開発の質と精度をさらに高めるため、近年はニチレキ従業員数の約1割にあたる人員を配置し、研究開発費として連結営業利益の1割超を投入しています。従来の実験設備に加えて新たな性能評価試験機類を配備し、道路の長寿命化・大規模更新などの社会インフラのメンテナンス時代に対応した研究開発を推進しています。また、研修を通じた社員の能力開発にも貢献する総合的な開発拠点となっています。

● 道路インフラの管理を支援するための調査・診断

ニチレキではICTやIoT、さらにはAI技術を活用した「道路点検のDX」に取り組んでいます。例えば、道路舗装の損傷を点検する「smartロメンキャッチャーLY Jr.」(路面性状測定車)、舗装内部の健全度を診断する「smartロメンキャッチャーFWD」(舗装たわみ量測定車)、橋梁内部のコンクリート床版上面の損傷範囲を点検する「smart床版キャッチャー」(橋梁床版非破壊調査車)などを保有しています。さらに、スマートフォンと車さえあれば、誰でもどこでも安価に道路を点検できる「GLOCAL-EYEZ」(スマートフォンによる道路点検システム)の提供も行っています。



GLOCAL-EYEZ(スマートフォンによる道路点検システム)



smart床版キャッチャー(橋梁床版非破壊調査車)

● ICTの活用およびロボット化による、安全かつ高品質な施工・管理

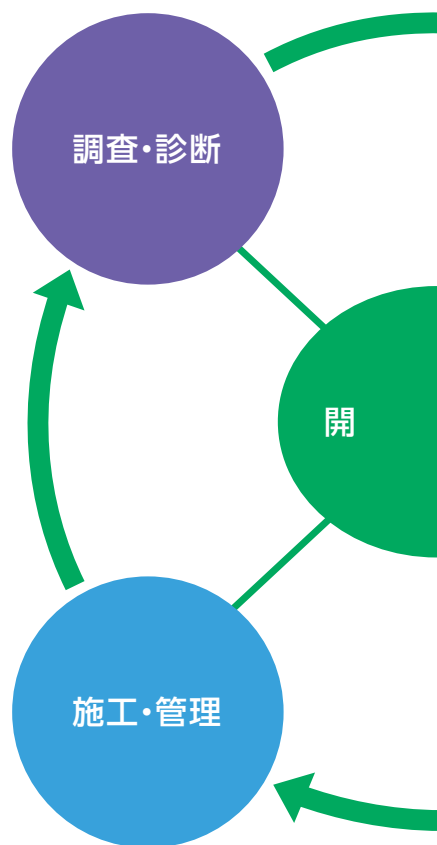
ニチレキはDXの推進やロボット化を図った確実な施工・管理により、工事発注者様等からの信頼はもとより、地域住民の皆様にも安心感を持っていただけるよう努めています。例えば、破損した舗装を現位置で再利用し新たな舗装に造り替える「スタビセメントRC工法」(路上路盤再生工法)では、各種データをリアルタイムで測定するICT技術も活用しながら、生産性および施工・品質管理における精度の向上を図っています。



ICT技術を活用したスタビセメントRC工法



バインダ散布ロボットを活用したHQハイブレンAU工法





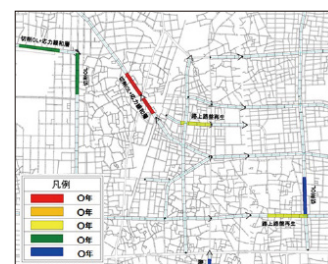
技術研究所



研究棟

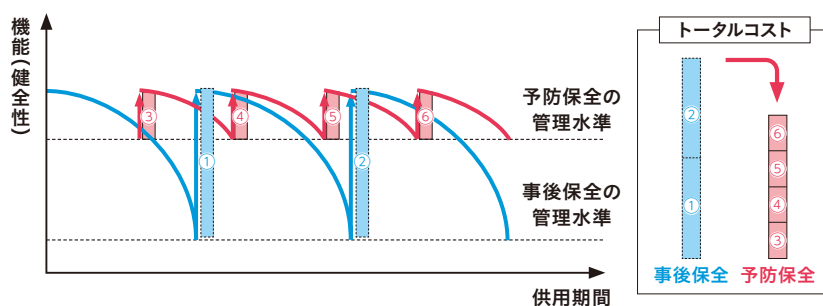
● 最適な維持管理計画と補修工法の設計・提案

舗装のメンテナンスサイクルの構築を支援することで、道路インフラの長寿命化を進め、安全・快適な社会生活の実現に貢献します。中長期的な舗装の維持管理計画においては、様々な補修工法の組み合わせによるライフサイクルコストを算出し、予防保全の観点から最も経済的な工法パターンを選定します。また、これに基づいて単年度の補修計画を立案し、最適な補修工法の提案を行います。



補修計画図面

■ 事後保全と予防保全のサイクル(イメージ)



— 事後保全：施設の機能や性能に不具合が生じてから修繕等の対策を講じること。
— 予防保全：施設の機能や性能に不具合が発生する前に修繕等の対策を講じること。

国土交通省「インフラメンテナンスにおける取り組むべき項目と当面の進め方(案)説明資料」を基に作成

● 環境性能に優れた高付加価値製品の製造・販売

「CO₂削減」、「長寿命化」、「リサイクル」等、お客様が抱える様々な課題の解決に応える高付加価値製品を、環境に配慮した工場で製造しています。また、ICTを活用した物流管理システムの導入など、お客様の利便性を意識した販売の仕組みづくりにも取り組んでいます。



小山工場



千葉工場

創業100年将来ビジョン

ニチレキグループは長期的な成長に向けて、創業100年(2043年)のありたい姿『創業100年将来ビジョン』を定めました。経営理念である『「道」創りを通して社会に貢献する』における『「道」創り』の「道」を「道路や人生」、「社会に貢献する」を「社会に安心を届ける」と捉え、「道路や人生を創造することで、お客様、株主・投資家、サプライヤ、従業員、地域社会など全てのステークホルダーの皆様々に安心を届ける」企業グループへと進化していきます。

『創業100年将来ビジョン』の実現に向けて、経営理念のもと、ESGの視点をさらに高めた事業展開と経営を行うとともに、様々な環境変化に「しなやか」に対応することで、重要課題(マテリアリティ)を達成し持続可能な組織へと成長していくことを目指します。

基本方針

大規模かつ速い速度で進行していくことが想定される様々な環境変化に対して、迅速かつ的確な意思決定のもと、組織が一丸となってしなやかな対応を図り、持続可能な企業グループへと成長していきます。

経営環境

- 公共投資、政府の施策動向(防災・減災、国土強靱化対策等)
- 自然災害、感染症等による経済への影響
- 国際情勢等に起因する為替市場変動
- 原材料価格の変動および供給動向
- 自動運転やDXがもたらす新しい社会
- 脱炭素社会の到来などの環境変化
- 企業の社会的責任(ESG・SDGs等)の増大
- 新たな働き方、労働力人口の減少、高齢社会

2025年
中期経営計画

しなやか2025

～組織レジリエンスの高い企業へ～

2021年度～2025年度

現在

2020年
中期経営計画

Next 2020
「新たな成長」
～次のステージへ～

2016年度～2020年度

企業理念

基本理念 種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる

+

経営理念 「道」創りを通して社会に貢献する

- ・優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
- ・国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
- ・顧客から信頼される施工技術

重点施策

- 市場の拡大と深耕、そして市場への定着
- 研究開発力の強化と生産性の向上
- グループ経営基盤の強化
- 脱炭素社会実現への環境投資促進

2043年

創業100年将来ビジョン

「道」創りを通して
全てのステークホルダー
の皆様に安心を届ける

ESGの視点をより高めた
事業展開・経営

様々な環境変化にしなやかに対応

マテリアリティ(重要課題)	取り組み指針	KPI	関連するSDGs
脱炭素社会の実現への貢献	バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量の削減に向けて、CO ₂ 削減、長寿命、リサイクルなど、環境に優しい製品・工法を幅広く提供します。	環境配慮型製品・工法の売上比率	 
安全・安心かつ高品質な道路インフラの提供	安全性の向上や舗装の長寿命化等に寄与する、性能・機能に優れた製品・工法の開発に継続的に取り組み、道路管理者や社会からのニーズに応えます。	新製品・工法開発(改良含む)上市件数	 
経営基盤の強化による持続的成長の実現	積極的な情報開示や対話の充実等により説明責任を果たすとともに、財務健全性やコンプライアンスを意識した経営を実現し、継続的に企業価値の向上を図ります。	経常利益率	
		配当性向	
		コンプライアンス社内研修会実施回数	
良好で強固なパートナーシップの維持・強化	コミュニケーションによる信頼関係の強化を図り、サプライチェーン全体の安定性を確保しつつ、他分野を含めた幅広い外部パートナーとの協働により、相互シナジー効果の発揮を目指します。	共同研究開発上市件数	 
一人ひとりが働きがいと生きがいを感じる職場環境の実現	ダイバーシティやインクルージョンの観点で、時代や法制度に即した社内制度を整備しつつ、ICT技術を活用した各種システムの活用等による生産性向上を図り、従業員のワーク・ライフ・バランスの向上に努めます。	年間残業時間	 
		有給休暇年間取得日数	

中期経営計画の進捗状況

中期経営計画 **しなやか2025** ～組織レジリエンスの高い企業へ～

数値目標

財務目標

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2025年度目標
連結売上高	71,471百万円	78,001百万円	78,397百万円	86,000百万円
連結営業利益	9,140百万円	8,566百万円	7,566百万円	10,000百万円
連結経常利益	9,574百万円	9,311百万円	8,104百万円	10,200百万円
経常利益率	13.4%	11.9%	10.3%	11.9%以上
ROIC (投下資本利益率)	11.2%	9.3%	7.6%	8.0%以上
ROA (総資産当期純利益率)	8.2%	8.0%	7.0%	6.0%以上
配当性向	17.3%	18.8%	24.3%	25%程度

ESG目標

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2025年度目標	2043年度目標
環境配慮型製品・工法の 売上比率*1	12.6%	21.2%	23.9%	30%以上	80%以上
新製品・工法開発(改良含む) 上市件数*2	10件	1件	4件	10件以上	40件以上
コンプライアンス 社内研修会実施回数	2回	2回	2回	2回	2回
共同研究開発上市件数*3	2件	1件	1件	2件以上	10件以上
購買先評価実施率	100%	100%	100%	100%	100%
年間残業時間*4	640時間以下 77.8%	640時間以下 87.2%	640時間以下 89.9%	640時間以下 100%	360時間以下 100%
有給休暇年間取得日数*5	付与日数の5割以上 52.4%	付与日数の5割以上 56.4%	付与日数の5割以上 69.1%	付与日数の5割以上 100%	付与日数の9割以上 100%

*1 既存のものよりも環境に配慮した製品・工法。売上比率は連結売上高に対する比率。

*2 2021年度以降に上市された新製品・工法(改良含む)の累計件数。 ※2020年度実績は2016年度から2020年度までの累計。

*3 2021年度以降に共同研究開発から上市された開発品の累計件数。 ※2020年度実績は2016年度から2020年度までの累計。

*4 グループ全従業員が対象。

*5 年間付与日数10日以上従業員が対象。

重点施策

○ 市場の拡大と深耕、そして市場への定着

- 「しなやか2025」においても市場の拡大と深耕を継続的にを行い、顧客と市場に対して、自社開発・製造の製品・工法をしっかりと定着させていきます。
- 長寿命、リサイクル、CO₂削減、安全などの性能・機能を有する環境に優しい自社開発・製造の製品・工法の販売を推進していきます。

▶ P.27

2022年度進捗

- CO₂削減のみならず、長寿命、リサイクルなどのさらなる性能・機能をプラスする「足すテナビリティ®」製品・工法の販売拡大に努めた結果、環境配慮型製品・工法の連結売上比率は前年度の21.2%から23.9%に増加しました。
- 防災・減災、国土強靱化に資する工法として地震発生時の破損や液状化被害を軽減できる「スタビセメントRC工法」を積極的に推進し、市場への定着を図りました。

▶ P.33

○ 研究開発力の強化と生産性の向上

- 様々な環境変化に対応するため、他分野における新技術およびデジタル技術を積極的に取り込み、自社技術を発展させることで、革新的な製品・工法の開発に取り組んでいきます。
- 人やモノの有機的なつながりを強化し、グループ全体の生産性を向上させていきます。また、サプライチェーン・マネジメントの考え方を取り入れた物流ネットワークの整備・構築を図っていきます。

2022年度進捗

- CO₂削減のみならず、舗装の長寿命化が図れる「スーパーシナヤカファルト」と「スーパーコンテナファルト」を新たに開発しました。また、2021年度に開発したスマートフォンを活用した道路点検システム「GLOCAL-EYEZ」に、わだち掘れや路面表示のかすれ等を評価できる新機能を実装しました。
- 物流に係るシステム等の各種DX施策の推進により、生産性の向上に取り組みました。

▶ P.46

○ グループ経営基盤の強化

- 企業の社会的責任を果たし、いかなる環境下でも企業価値の継続的な向上を実現できるよう強靱な財務・経営基盤を構築していきます。
- さらなる成長に向けて、持続的な成長を支える人材の開発と育成を推進していきます。
- ICTの整備・拡充とDXを推進し、職場環境の改善と業務効率化を図っていきます。

2022年度進捗

- コーポレート・ガバナンスの高度化への対応として、TCFD提言に基づく開示や英文開示など、開示情報の質と量の充実を図りました。
- グループの経営基盤を強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、新たな働き方へ対応した新人事制度の運用を2022年4月に開始しました。
- 「建設業の2024年問題」(時間外労働の上限設定)を見据え、グループウェアや各業務システムのクラウド化、モバイルPC端末の利用拡充、Web会議の活用等を計画的に実施し、業務効率化と生産性の向上を図りました。

▶ P.39

○ 脱炭素社会実現への環境投資促進

- 将来への布石として、茨城県つくばみらい市に環境に配慮した先進的な生産・物流基地を建設することで、脱炭素社会への移行に向けた取り組みを加速させていきます。
- グループ保有車両のハイブリッド車への更新、既存建物や設備の改修によるエネルギー消費量の減少に努めていきます。

2022年度進捗

- ロシア・ウクライナ危機の影響による鋼材等建設資材の価格高騰、および製造設備に係る半導体不足等から、着工を延期していた「つくばビッグシップ」計画は、2023年度末までを目途に再スタートさせる予定となりました。
- エネルギー消費量の減少等を企図した既存建物や設備の改修に加え、グループ保有車両のハイブリッド車への更新を継続的に進めました。

環境

豊かな地球環境の 持続に向けて

基本的な考え方

近年、ESG、SDGs、カーボンニュートラルなどの気運の高まりとともに、地球規模での気候変動への取り組みがつかつていないほどの高水準で企業に求められています。ニチレキグループは、脱炭素社会・循環型社会の実現、生物多様性の保全といった環境課題の解決と、事業の持続的な発展を高いレベルで両立させることを目指しています。そのために環境経営委員会を設置し、気候変動を含む環境課題全般に関するニチレキグループの取り組みとその評価・見直しなどを審議・検討するとともに、サステナビリティの視点で環境対策の管理徹底を図っています。

環境に関する方針と体制

2012年2月、ニチレキグループは従来から取り組んできた品質マネジメントシステム(ISO9001)に加え、環境マネジメントシステム(ISO14001)を含めたマネジメントシステム統合による認証を取得しました。環境マネジメントシステムの根幹となる「環境方針」には、5つの具体的な取り組みが示されており、法令遵守はもちろんのこと、廃棄物削減、省資源・省エネルギー、リサイクルなど、環境に優しい製品・工法の開発と提供を推進しています。

環境方針

「道」創りになくてはならない企業グループとして、
地球環境の保全と地域生活環境の向上に努め、持続可能な社会の実現に貢献します。
そのために環境経営を推進し、以下の取り組みを行います。

2023年4月1日

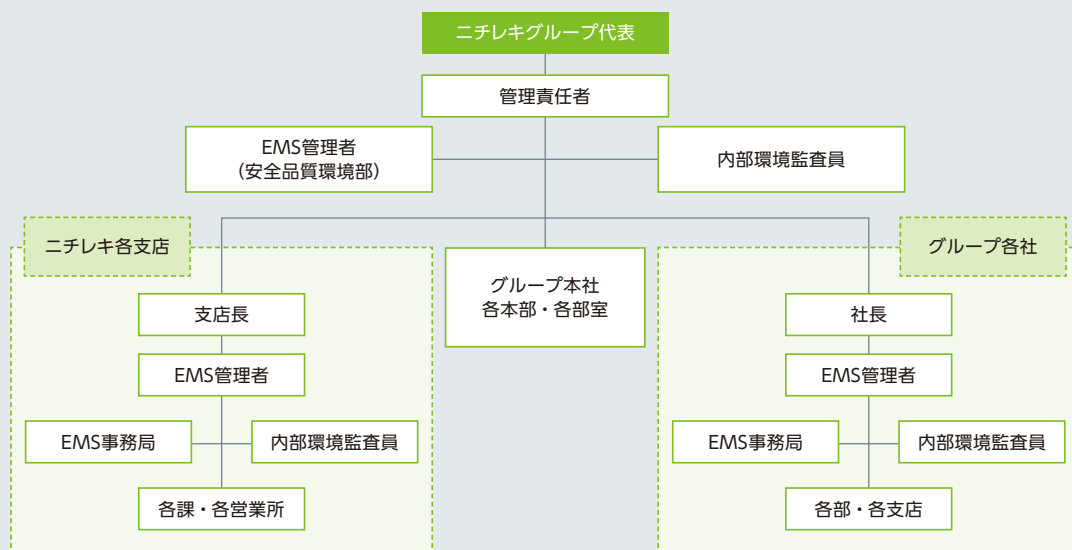
ニチレキグループ代表 小幡 学

1. 環境法令を遵守し、環境マネジメントシステムを推進します
2. 廃棄物の削減、省資源、省エネルギー、リサイクル活動を推進します
3. 環境にやさしい製品・工法を開発し、社会に提供します
4. 環境保護活動を推進し、汚染の予防に努めます
5. 環境教育と環境負荷低減の事業活動を通じて、
環境意識の更なる向上に努めます

ISO登録証(一般財団法人 日本科学技術連盟 ISO審査登録センター)



環境マネジメントシステム体制図



脱炭素社会・循環型社会の実現

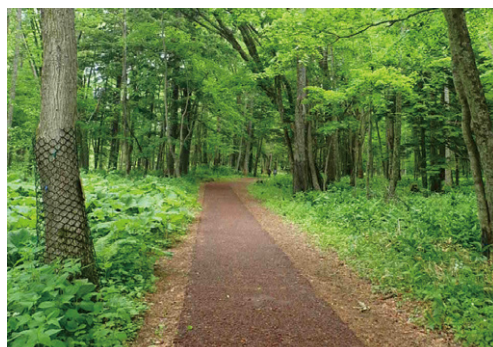
ニチレキグループは、アスファルト乳剤による常温舗装や、中温化改質アスファルトによる混合物の製造温度の低減に加え、舗装の長寿命化やリサイクルに資する製品・工法の開発・提供等を通じ、CO₂排出量の削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献しています。▶ P.27

さらには、事業所内におけるゴミ分別の徹底による資源再利用化の促進や、電力のグリーン化にも取り組んでいます。2050年のカーボンニュートラル(CO₂をはじめとする温室効果ガスの排出量の実質ゼロ化)実現に向け、今後も取り組みを一層加速していきます。

生物多様性の保全

生物多様性の保全に資する取り組みの一つに森林の間伐があります。密生した森林を適切な間隔で伐採することで、太陽光が木々に十分に差し込み健全な森林が形成され、そこに暮らす様々な生物たちの棲みかが守られます。間伐発生材は様々な用途で利用されていますが、利用しきれずに焼却処分されるケースもあります。ニチレキではそうした間伐材を細かく破砕してアスファルト乳剤と混合し、「アスウッド舗装」として公園の遊歩道などの舗装に適用することで、間伐材の利用促進につなげています。▶ P.34

さらには事業所を構える各地域における道路や河川の清掃・緑化活動等にも積極的に参加するなど、地域貢献活動の面からも、生態系の保護に貢献しています。



アスウッド舗装

気候変動への対応

TCFD提言に基づく開示

ニチレキグループでは、気候変動による事業への影響を重要な経営課題の一つと捉え、「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)」に賛同し、気候変動対策に積極的に取り組んでいます。

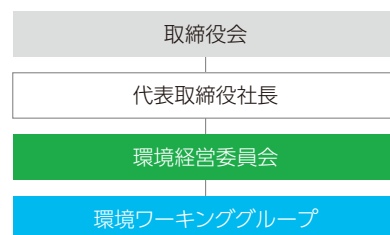
気候変動がもたらすリスクと機会における事業インパクトを明確化し、対応策を講じることで、事業の継続性強化を図るとともに、社会の持続性と企業価値の向上につなげていきます。



ガバナンス

ニチレキグループでは、気候変動問題を含む環境問題全般についての基本方針等の重要事項は取締役会で審議の上、決議されることとしています。特に、グループ横断的な環境問題への対応につきましては、代表取締役社長を委員長とし、企画・管理・事業・技術開発の各本部長を委員とする「環境経営委員会」で審議・検討され、最終的に取締役会に上程される体制としています。環境経営の進捗状況や環境課題に係る事業のリスクと成長機会は、毎年取締役会に報告、レビューされます。

ガバナンス体制図



リスク管理

ニチレキグループでは、上記「環境経営委員会」において、定期的に気候変動関連のリスクのモニタリングを行い、グループ横断的なリスクマネジメントを行う体制としています。また、テールリスク(発生確率は低いものの、発生すると非常に大きな損失を被ることになるリスク)にも十分対応できるよう、今後、シナリオ分析と評価を充実させるなど、当社の経営に重大な影響を与える可能性のある重要リスクを適切に抽出し検討する手法の高度化に取り組んでいます。

戦略

ニチレキグループでは、短期および中長期の双方の視点で、気候変動関連のリスクと機会を特定するとともに、パリ協定の目標が達成されることを前提としたシナリオ(いわゆる2℃シナリオ)と、追加的な政策対応がないシナリオ(いわゆる4℃シナリオ)でのシナリオ分析を行い、事業への影響度の評価と、その対策についての検討を実施しています。今後、対応策のレジリエンスを継続的に評価し、必要に応じて新たな対応策の検討を行っていきます。



2℃未満シナリオ

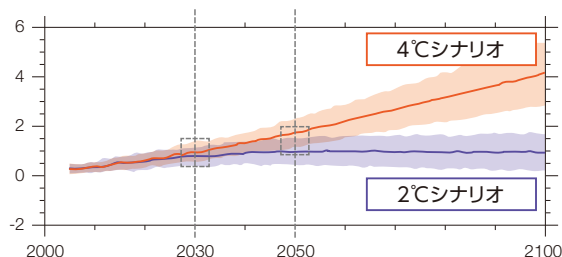
脱炭素に向けた規制や政策が強化され、気候変動への対策が進捗し、産業革命前の水準からの気温上昇が2℃未満程度に抑えられるシナリオ。

4℃シナリオ

追加的な規制や政策の導入がなく、気候変動対策が十分になされず、産業革命前の水準からの気温上昇が4℃程度となるシナリオ。

世界平均地上気温変化予測 (1986～2005年平均との差)

現状を上回る対策をとらなければ、
産業革命時期比で2.6～4.8℃上昇



2030年までには、2℃、4℃シナリオでは
ほぼ同様な気温変化が発生し、
2030年以降シナリオ間の差が拡大

厳しい対策をとれば、
産業革命時期比で0.3～1.7℃上昇

出所: AR5 SYR 図SPM.6、IEA, "ETP2017"、UNEP, "The Emission Gap Report 2015"、外務省HP、環境省HP

以上のシナリオに基づくニチレキグループにおけるリスクと機会の想定、財務・事業影響度評価、および対応策は、下表の通りです。

区分	種類	想定されるリスク・機会	財務・事業影響度		対応策
			2℃	4℃	
移行リスク	政策・法規制	● 温室効果ガス排出規制による事業活動の制限 ● 温室効果ガス排出規制による設備コストの増加 ● 炭素税の導入によるコストの増加	高	中	● 低炭素燃料やグリーン電力の購入、および太陽光パネルの設置 ● 低炭素型の製造方法・工法、および施工技術などの開発（常温舗装材、ロボット化施工等） ● 製造工程のイノベーション促進（つくばビッグシップ等の整備） ● 低炭素車両・機材の活用等によるCO ₂ 削減
		● 代替材や再生材の使用義務化	高	中	● サステナブルな材料を使用した製品・工法の開発
	技術	● 脱炭素社会に向けた技術開発競争が激化	高	中	● 低炭素型の製品・工法の開発強化
		● 石油由来原材料の価格高騰による調達コストの上昇	高	中	● 原材料調達先の拡大/集約の検討 ● 代替材の検討および開発
	市場	● 廃棄物処理費用の増加	高	中	● リサイクルの促進
		● 投資家、消費者からの気候変動への取り組みに対する評価の変化	高	中	● 低炭素型の製品・工法の提案強化および開発促進
物理的リスク	急性	● 異常気象により生産設備、物流インフラが甚大な被害を受けた際の復旧コストの増加 ● 異常気象に起因する原材料の入手困難による、生産や出荷の停止	中	高	● 製造拠点やサプライチェーンにおけるBCP対策の強化
	慢性	● 夏季の気温上昇に伴う生産性低下	中	高	● 空調服、作業アシストスーツ等の導入による作業環境の改善 ● IoT、AI、ロボット等の活用による省人化の推進
機会	製品・サービス	● 気候変動に適応したニーズの増加、受注機会の増加	高	中	● 消費者の嗜好変化に対応した、低炭素型の製品・工法の提案強化および開発促進
	レジリエンス	● インフラ強靱化ニーズの増加	高	中	● 防災・減災に貢献する製品・工法の開発促進 ● IoT、AIを活用した調査・診断・予知から設計・提案し、製造・販売から施工・管理まで、一貫対応したソリューションビジネスの推進
	資源効率性	● 製造工程のイノベーションによる操業コストの減少と生産力の向上	高	中	● IoTやAIの活用による生産性の高い製造設備の導入（つくばビッグシップ等の整備）

指標と目標

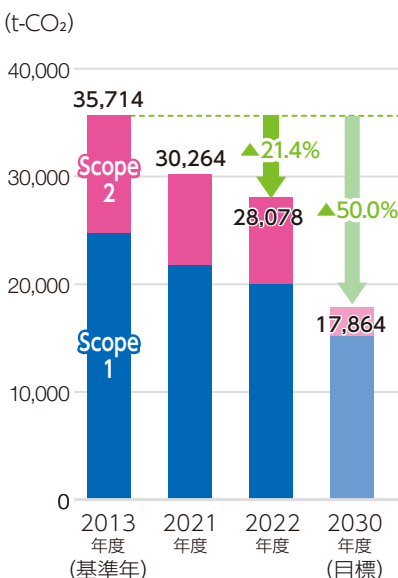
ニチレキグループは、「2050年までにバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量ネットゼロ」を長期目標に設定しました。また、政府が決定した「2030年に、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す」との目標を十分踏まえ、「2030年度までに、温室効果ガス排出量を2013年度からScope1+2*で50%削減」を中期的な目標として設定しました。

今後、この目標水準の達成に向け、製造方法等の改革、グリーン電力の購入や太陽光パネルの設置を促進するとともに、中長期的には、低炭素燃料・脱炭素燃料や、水素・電気を利用した自動車・建設機材も積極的に活用していきます。また、長寿命化・中温化舗装用改質アスファルト等の環境配慮型製品の販売拡大、さらには低炭素型の常温舗装材料および施工技術の開発促進にも取り組んでいきます。

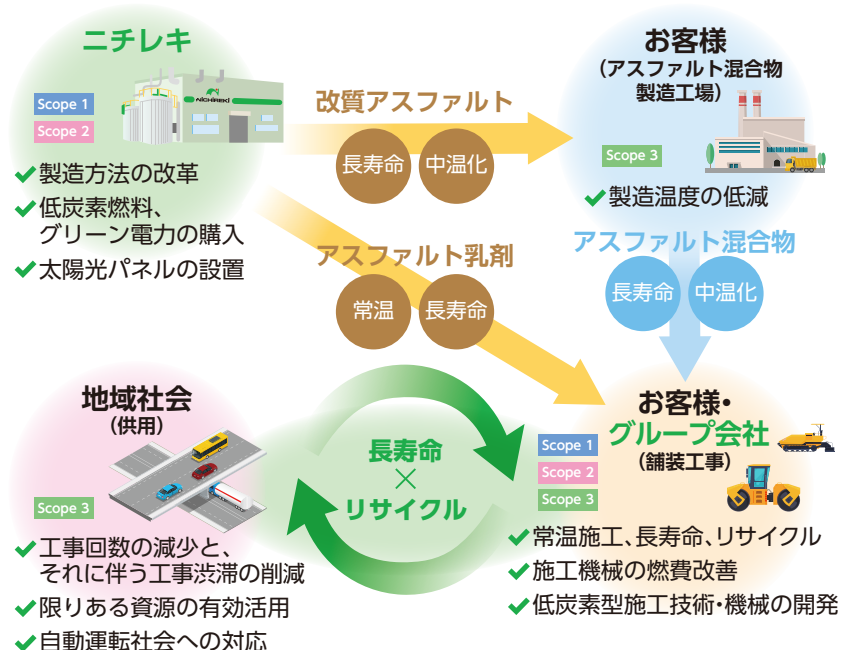
なおScope3については、今後カテゴリ別のCO₂排出量の把握を進め、Scope1,2と併せて具体的な削減施策の検討を進めてまいります。

* Scope 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
Scope 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope 3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

CO₂排出量



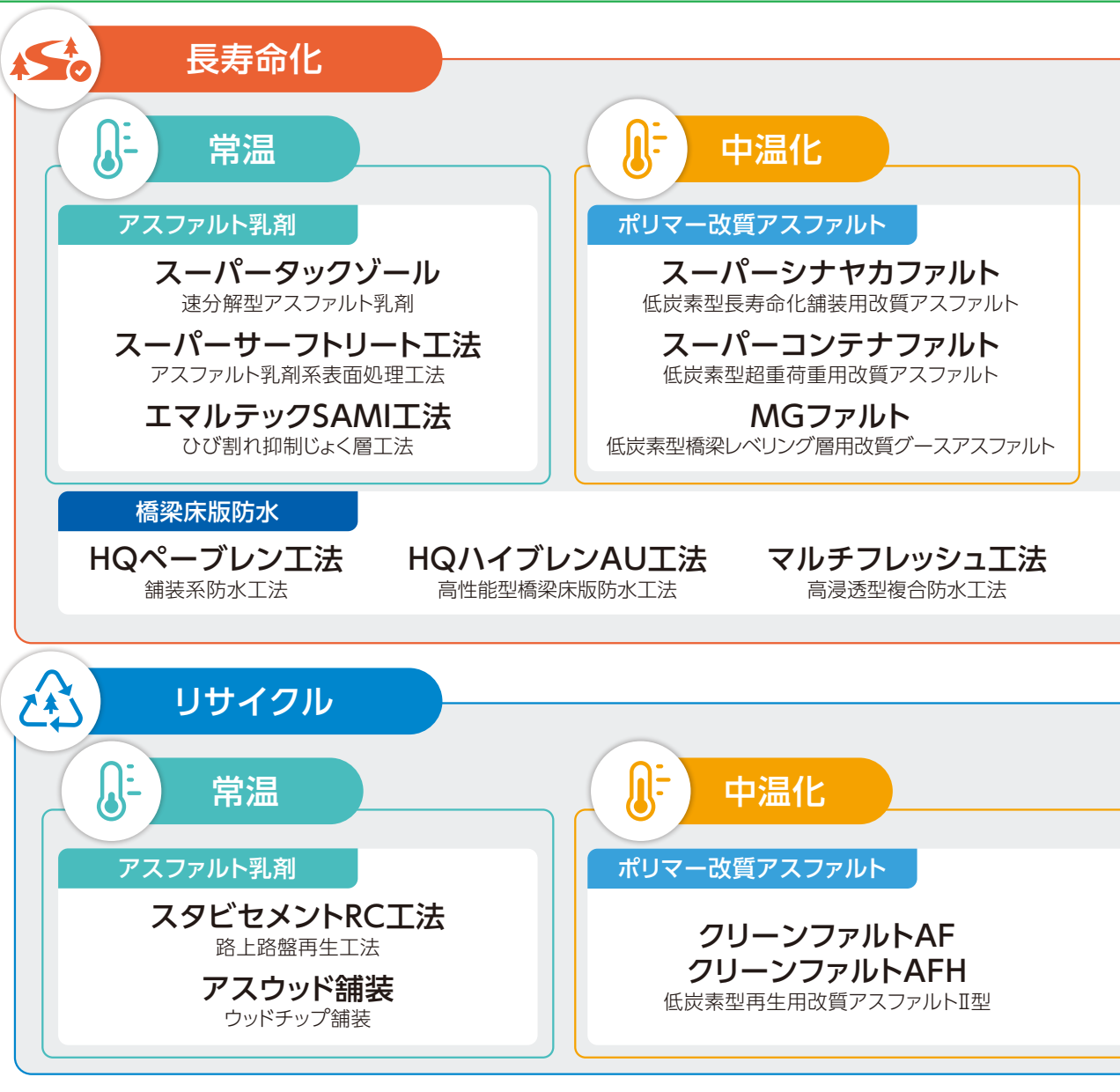
CO₂削減イメージ



環境に配慮した製品・工法

ニチレキグループは、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様のCO₂排出量削減ニーズにお応えします。これまで、アスファルト乳剤など常温で扱える製品・工法により、環境に配慮した「道」創りに取り組んできました。それに加え、新たに長寿命、リサイクルなどの性能・機能をプラスする「足すテナビリティ®」製品・工法の提供を通じ、さらなるCO₂排出量の

低炭素社会の実現



沿道環境の改善

振動・騒音低減

常温混合物	舗装関連領域
スーパー ロメンパッチ 常温硬化型段差修正材	シームレス ジョイント 埋設型伸縮装置
レスキューパッチ 高耐久・全天候型 常温パッチング材	MR ² 工法 マンホール上部 補修工法

水はね・騒音低減

ポリマー改質アスファルト
タフファルトスーパー 改質アスファルトH型
ケミファルトMX 長寿命化排水性舗装用 改質アスファルト

削減ニーズに応じていきます。また、振動・騒音の低減や交通安全、路面温度の低減など、沿道環境の改善にも併せて取り組んでいくことで、持続可能な「道」創りに貢献します。ニチレキの代表的な環境配慮型製品・工法群を下図に示します。

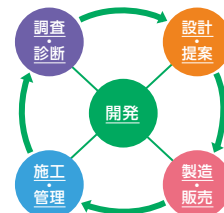


低炭素社会の実現

長寿命化



調査・診断技術から、足すテクノロジー®
製品・工法の設計・提案へ

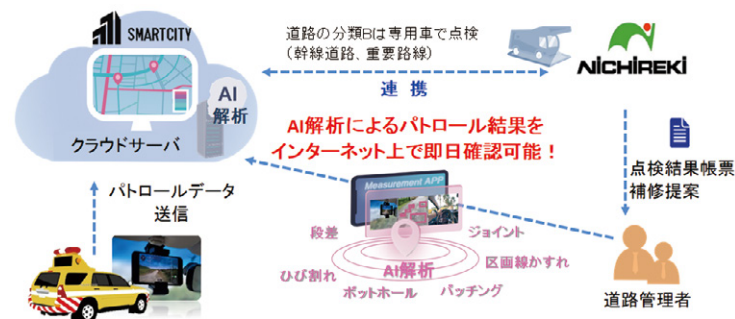


GLOCAL-EYEZ

一般車両に取り付けたスマートフォンで舗装道路を撮影するだけで、路面のひび割れやわだち掘れなどを「いつでも、どこでも」点検することができます。



点検～解析のイメージ



点検結果の活用イメージ

これにより、日々の道路管理から修繕工事区間の選定までを支援することができます。

smartロメンキャッチャー FWD



修繕工事が必要であると選定された箇所の路面に衝撃荷重を与え、その時に生じるたわみ量を計測します。これにより、舗装内部の健全度を非破壊で診断し、どの層が傷んでいるかを特定することで、損傷状態に応じた適切な修繕方法を提案できます。



smartロメンキャッチャー FWD



たわみ量計測の様子

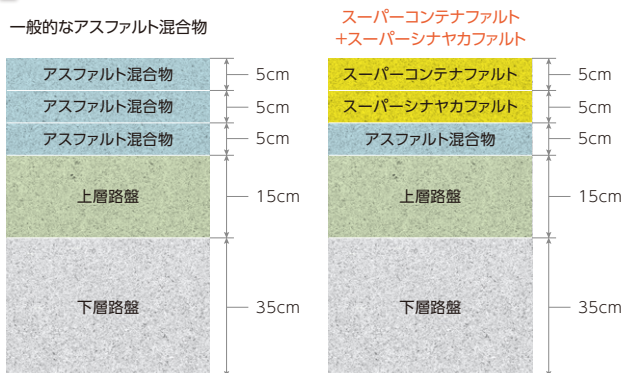
CO₂ 48%削減

ニチレキの「足すテナビリティ®」製品を組み合わせた **長寿命化舗装** の一例

スーパーコンテナファルト

スーパーシナヤカファルト

長寿命なアスファルト混合物である、スーパーコンテナファルトとスーパーシナヤカファルトを組み合わせることで、これまでになかった長寿命化舗装を実現できます。これにより、50年間の舗装のライフサイクルにおいて、**CO₂排出量を約48%削減**できます。



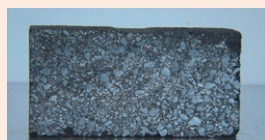
設計補修断面の比較

スーパーコンテナファルト

極めて高い塑性変形抵抗性を有する超重交通用改質アスファルトです。



港湾・空港などの重荷重車両が走行する箇所でも高い耐久性を発揮し、舗装の長寿命化に貢献します。



スーパーコンテナファルト



一般的なアスファルト混合物



従来品である「コンテナファルトS」に比べ、混合物の製造温度を185℃から155℃に30℃低減し、混合物製造時の燃料消費量を抑制できることから、**CO₂排出量を約13%削減**できます。

スーパーシナヤカファルト

手で曲げられるほどの柔軟性と、交通荷重に耐える強靱性を兼備した特殊改質アスファルトです。



一般的なアスファルト混合物に比べて1.7倍の性能付与により、舗装の長寿命化に貢献します。



スーパーシナヤカファルト



一般的なアスファルト混合物



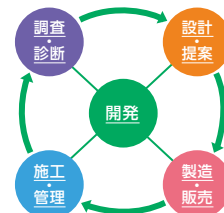
従来品である「シナヤカファルト」に比べ、混合物の製造温度を180℃から130℃に50℃低減し、混合物製造時の燃料消費量を抑制できることから、**CO₂排出量を約22%削減**できます。

低炭素社会の実現

長寿命化(橋梁)



調査・診断技術から、足すテクノロジー®
製品・工法の設計・提案へ

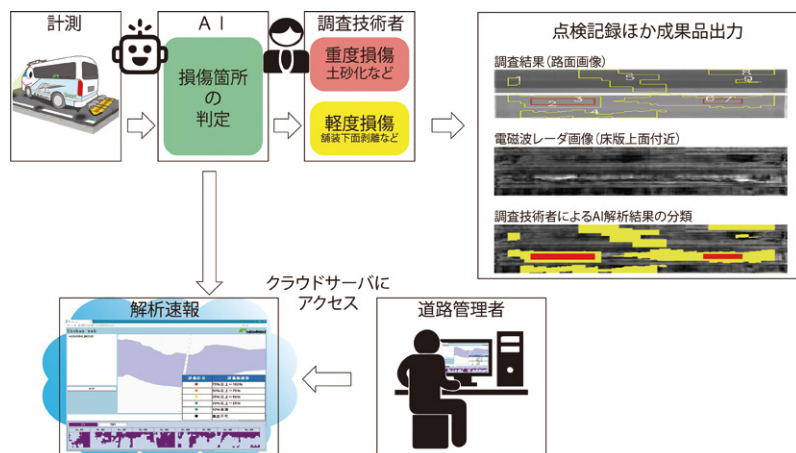


smart床版キャッチャー

電磁波技術を活用し、アスファルト舗装を剥がすことなく、橋梁コンクリート床版上面の損傷状況を調査することができます。

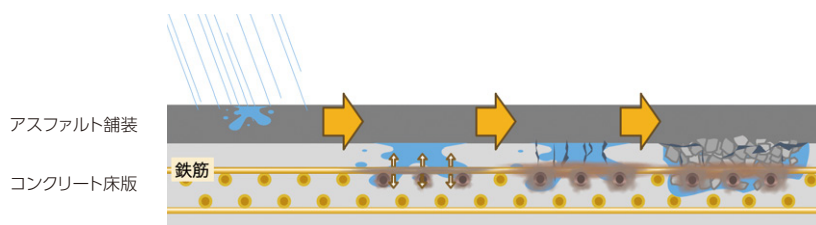


smart床版キャッチャー



点検～解析のイメージ

AI解析により、損傷度合いを素早く判定することが可能です。損傷状況に応じて、開削調査と組み合わせることで、精度の高い修繕設計が可能となります。



橋梁床版の劣化進行イメージ

橋梁の舗装を支える「コンクリート床版」に水が染み込むと、内部の鉄筋が腐食・膨張し、床版にクラックが発生します。これが発展すると、砂利化等の重大な損傷につながるため、耐久性の高い橋梁床版防水層の構築が必要となります。

ニチレキはそれぞれの現場の状況・条件に合わせて、適切な高耐久型橋梁床版防水工法を提案します。

CO₂ 50～75%削減

ニチレキの「足すテナビリティ®」工法による 橋梁長寿命化舗装 の一例



高耐久型橋梁床版防水工法



橋梁は、人や交通、経済をつなぐ重要なライフラインであるため、日常を途切れさせないように長持ちさせなければなりません。また、長持ちさせることで補修頻度を低くできることから、50年間の舗装のライフサイクルにおいて、CO₂排出量を約50～75%削減できます。ニチレキが提案する高耐久型橋梁床版防水工法は以下の通りです。

HQペーブレン工法

CO₂ 75%削減

30年相当のひび割れ開閉負荷試験に合格し、せん断疲労抵抗性に優れた工法です。高性能な舗装系防水であるため、凍結抑制剤や飛来塩分からも床版を守り、長寿命化に貢献します。

HQハイブレンAU工法

CO₂ 75%削減

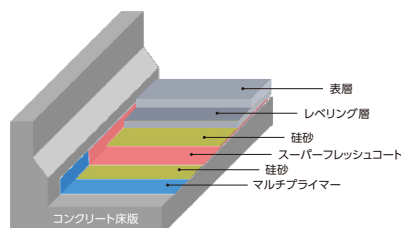
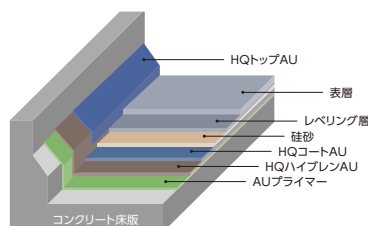
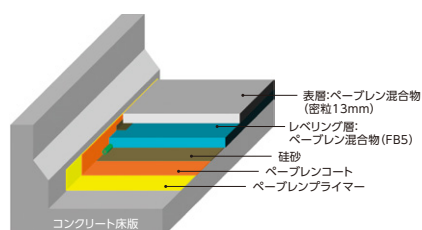
供用30年相当の負荷を与えた性能規格に合格する、アスファルトとウレタンを融合させた、耐久性の高い塗膜系床版防水工法です。

マルチフレッシュ工法

CO₂ 50%削減

コンクリート床版上面のひび割れに浸透するプライマーと、高耐久なアスファルト加熱塗膜系防水材料を塗布する複合防水工法です。床版の剛性と疲労抵抗性の向上が期待でき、長寿命化に貢献します。

施工断面図(例)



なお、HQハイブレンAU工法やマルチフレッシュ工法を選定した場合、防水層の上に長寿命なアスファルト混合物(レキファルトスーパー)を舗装することにより、さらなる長寿命化が期待できます。



	耐久性 (耐用年数の目安*)	施工性	ライフサイクル コスト
HQペーブレン工法	◎ (20-30年)	◎	◎
HQハイブレンAU工法	◎ (20-30年)	○	◎
マルチフレッシュ工法	○ (10-20年)	○	○
一般防水	△ (5-10年)	○	△

*現場の状況により変動

高耐久型橋梁床版防水工法の比較表

レキファルトスーパー

剥離抵抗性や施工性に優れたポリマー改質アスファルトです。施工時期にとらわれず高い締固め度の混合物が得られるため、舗装の長寿命化につながります。

低炭素社会の実現

長寿命化

+

リサイクル



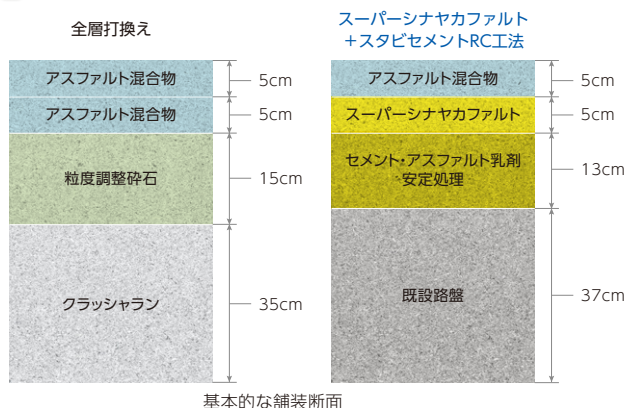
CO₂ 49%削減

スーパーシナヤカファルト

破損が進行した既設舗装を現位置で再利用して構築した(スタビセメントRC工法)基盤の上に、長寿命なアスファルト混合物(スーパーシナヤカファルト)を舗装することにより、これまでにない長寿命化舗装を実現できます。これにより、50年間の舗装のライフサイクルにおいて、CO₂排出量を約49%削減できます。



スタビセメントRC工法



スーパーシナヤカファルト

P.30



スタビセメントRC工法

破損が進行した既設舗装を現位置で破砕し、同時にアスファルト乳剤(常温)およびセメントを混合し、新たな舗装を構築します。



破損が進行した既設舗装



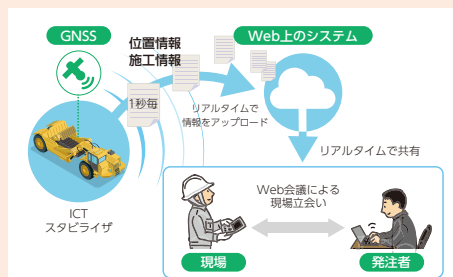
ロードスタビライザによる施工状況



既設舗装の大部分をそのまま現場で利用するので、材料の搬出・搬入が少なく、省エネルギー、資源の有効活用、およびCO₂排出量の削減に貢献します。特に、1回の工事につき現場から排出する舗装廃材は約80%削減できます。



スタビセメントRC工法にi-construction(建設現場にICTを活用する取り組み)を導入しました。これにより、遠隔地からでも施工データをリアルタイムで確認でき、建設現場の生産性向上に貢献します。また、施工精度を高めてより品質の高い路盤を構築できるので、舗装の長寿命化にもつながります。



CO₂ 34%削減

アスウッド舗装

たわみ性に優れたゴムアスファルト乳剤「アスウッド乳剤」と木材チップを用いた木質系（ウッドチップ）舗装です。混合物の製造から施工までを常温で行えるため、環境に優しく、通常の加熱舗装と比べてCO₂排出量を約34%削減できます。



基本的な舗装断面



間伐材等を燃やさずに利用することは、CO₂を大気中に戻さずにそのまま閉じ込めること（固定化）にもなります。例えば、厚さ4cmで1,000㎡をアスウッド舗装で施工した場合、杉の木約1,300本が年間に吸収する量（約18t）に相当するCO₂を固定化することができます。また、松くい虫やナラ枯れなどの被害木や、放置竹林の竹の利活用も可能です。



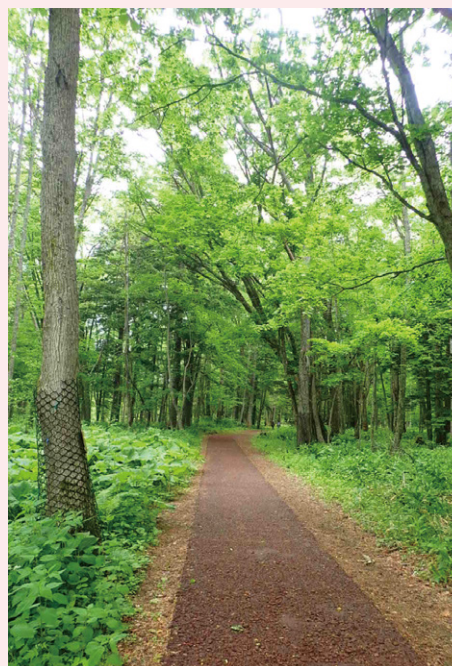
運搬可能な自走式木材粉碎機



ニチレキは、木の利用を通じて持続可能な社会へチェンジする、林野庁の「ウッド・チェンジ」の趣旨に賛同し、木材利用の取り組みを積極的に推進しています。



クッション性と透水性に優れ、歩く人やジョギングする人の足に優しく、水たまりがでにくいことに加え、周囲の自然に溶け込む優しい風合いが人々に癒しをもたらします。



アスウッド舗装

沿道環境の改善



スーパーロメンパッチ

振動・騒音低減

道路の段差を補修する、摩耗抵抗性に優れた常温硬化型のアスファルト乳剤混合物です。



常温で施工できるため、環境に優しい材料です。

施工には機械を使わないので容易に作業できます。



スーパーロメンパッチ



施工後の状況

レスキューパッチ

振動・騒音低減

道路の穴ぼこを補修する、耐久性に優れた常温混合物(パッチング材)です。



常温で施工できるため、環境に優しい材料です。

降雨や降雪などにより、施工面が濡れていても施工可能です。



レスキューパッチ



施工後の状況

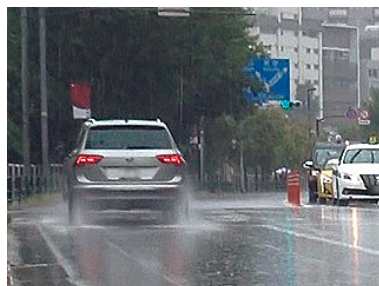
ケミファルトMX

水はね／騒音低減

雨天時、舗装路面に滞水しにくい排水性舗装です。走行時のすべり、水はね、視認性の悪化を防ぐことで、交通事故の減少につながります。また、走行による路面からの騒音を低減することもできます。



骨材飛散抵抗性に優れ、高い耐久性を発揮することから、舗装の長寿命化にも貢献します。



一般的な舗装



排水性舗装

MR²工法

振動・騒音低減

マンホールと舗装の段差補修を低振動・低騒音で施工できる工法です。材料の硬化が早く、短時間で施工ができます。



常温混合物でマンホール周りを施工するので環境に優しく、また、温度低下などの影響による締固め不足が生じず、長寿命化にも寄与します。



施工状況（マンホールの撤去）



施工後の状況

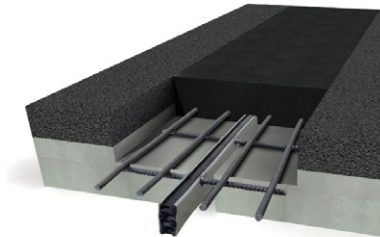
シームレスジョイント

振動・騒音低減

橋のジョイントを埋め込む、埋設型の伸縮装置です。路面に鋼材やゴムが露出しないため、車両がスムーズに走行できます。



止水性能と品質安定性に優れ、長期にわたり使用できるため、橋梁の長寿命化にも寄与します。



シームレスジョイント



施工後の状況

路面標示

交通安全

立体的に見える路面標示やカラー舗装などにより、ドライバーに視覚的に注意を促し、速度の抑制や誤侵入の防止等を通じて、交通安全に寄与します。



立体的に見える路面標示



首都高速道路のETC専用レーン表示

社会

働きがいのある 職場環境の実現に向けて

働き方改革

ニチレキグループでは、長時間労働の削減と有給休暇の取得の推奨によるワーク・ライフ・バランスの向上に努め、従業員が自らの事情に応じた多様で柔軟な働き方を選択できる体制づくりに取り組んでいます。

長時間労働の削減に向けた施策としては、オンライン勤怠システムを導入し、管理者が従業員の出退勤、労働時間、残業、夜間・休日勤務の状況を正確に把握することで労務管理を適切に行っています。併せて、クラウド型のグループウェアやWeb会議等を活用し、業務の効率化を進め生産性の向上を図っています。2024年4月から働き方改革関連法が建設業に適用開始されるにあたっては、現場で撮影した工事写真等の各種データを即座にクラウドサーバにアップロードし、事務所にいる別の従業員が工事書類の作成にあたる仕組みの導入などを通じ、現場からの直帰を奨励し、残業時間の削減に努めています。

また、有給休暇の取得に関しては、年度当初にあらかじめ取得計画日を設定することで、法定日数以上の計画的な取得を促進しています。特に年末年始・夏季においては長期休暇の取得を奨励し、従業員のワーク・ライフ・バランスの向上に努めています。さらに、働き方の選択肢を広げる一環として、テレワークの普及・推進を図るため、モバイルPCを導入し、場所にとらわれない働き方が可能となりました。

今後も従業員一人ひとりが能力を発揮し、成長し続けられる職場環境づくりを推進していきます。

項目	2021年度実績		2022年度実績	
	連結	単体	連結	単体
1か月当たりの平均残業時間	30.6時間	17.1時間	21.6時間	13.6時間
年間平均残業時間	367.2時間	205.2時間	259.5時間	162.8時間
有給休暇取得率	61.7%	63.4%	68.3%	69.3%
有給休暇平均取得日数	10.8日	10.9日	11.9日	12.1日

■ 中長期目標

項目	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
年間残業時間*1	640時間以下 77.8%	640時間以下 87.2%	640時間以下 89.9%	640時間以下 100%	360時間以下 100%	 
有給休暇 年間取得日数*2	付与日数の5割以上 52.4%	付与日数の5割以上 56.4%	付与日数の5割以上 69.1%	付与日数の5割以上 100%	付与日数の9割以上 100%	

*1 グループ全従業員が対象。

*2 年間付与日数10日以上従業員が対象。

ダイバーシティ & インクルージョンの推進

ニチレキグループでは、国籍、世代、性別の枠を超えた多様な人材が、最大限に力を発揮できる職場づくりに取り組んでいます。個性の違いが生み出す様々な視点や価値観を効果的に組み合わせることで、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の要求に迅速かつ適切に対応できる環境を整え、多様性を強みとする企業風土の醸成に努めています。

また、従業員が安心して子育てができるよう、育児休業の取得を推奨しています。対象従業員一人ひとりに育児休業制度の仕組みやフォロー体制を説明することで、取得に対する不安を取り除いています。さらに、休業期間終了後も安心して職場に復帰し働くことができるように、テレワークの活用を推奨するほか、「育児短時間勤務」、「育児休憩」などの制度を積極的に利用できる環境づくりを行っています。最近では、2022年10月の改正育児・介護休業法の施行に合わせ従業員への周知を実施し、育児休業に対する上司・同僚など周囲も含めた理解の促進に努めました。

	2021年度実績	2022年度実績
項目	連結	
女性技術者数(技術研究所)	8名 / 35名 (22.9%)	7名 / 38名 (18.4%)
女性従業員数	83名 / 958名 (8.7%)	87名 / 972名 (9.0%)
育児休業取得者数	9名 (男性2名、女性7名)	7名 (男性2名、女性5名)
育児休業取得後の職場復帰者数	8名 (復帰率100%、 1名は休業継続中)	5名 (復帰率100%、 2名は休業継続中)

なお、女性活躍推進法等に基づく多様性に関する3指標の2022年度データは、以下の通りです。

■ 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率および労働者の男女の賃金の差異

2022年度				
管理職に占める 女性労働者の割合*3	男性労働者の 育児休業取得率*4	労働者の男女の賃金の差異		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
1.1%	50.0%	46.6%	53.4%	53.2%

*3 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

*4 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

人材育成に向けた教育研修制度

ニチレキグループでは、従業員が個々の能力を発揮できるように、入社以降のキャリアの各段階における研修に力を入れています。

「新入社員研修」は、社会人としてのビジネス知識にとどまらず、文系理系の分け隔てなく、技術研究所、生産工場、工事現場で実際の体験を通じて学ぶことのできる機会を数多くカリキュラムへ取り入れ、2か月間にわたり実施しています。さらに、配属先では先輩従業員のもとでのOJT研修を通じ、実務を通じた指導を行っています。

また、従来の知識の延長にとどまらず、新たな領域の知識も身に付けることができるよう、階層別および職種別の研修を行っているほか、公的資格の取得促進の支援として、社内外の各種講習会への積極的な参加も推奨しています。

■ グループ教育研修制度



上級管理者研修



3年研修



新入社員研修

新人事制度の運用について

グループの持続的成長を支える経営基盤のさらなる強化の一環として、2022年4月より新たな人事制度の運用を開始しました。65歳定年制により、シニア人材が活躍できる環境を構築するとともに、役割を重視した処遇とすることで、能力のある若手の登用を可能とする制度となっています。年齢に分け隔てなく全従業員の活躍を促し、ニチレキグループ全体の活力をより高めることを目指します。

また、個人が自らの能力を最大限発揮できるための適材適所の人員配置を企図して、新たに専門職（プロフェッショナル職）を設置し、技術をはじめそれぞれの能力に特化した従業員を評価する体制を整備しました。特に、研究開発・技術力を支える従業員のキャリア形成の一環として、社会人博士号の取得における支援を行っています。

こころと体の健康経営に向けた取り組み

従業員のメンタルヘルスの不調を未然に防ぎ、より働きやすく健康な職場を整備することを目的に、全従業員を対象としたストレスチェックを年1回実施しています。

ストレスチェックの結果の集計・分析から職場におけるストレス要因を評価し、職場環境の改善につなげることで、従業員のストレスを軽減するよう努めています。

また、従業員の健康の増進のため、全従業員を対象とする健康診断や、インフルエンザ予防接種の費用補助を実施しています。

当期の取り組み

ニチレキグループでは事故ゼロを目標に、従業員、協力会社と一丸となって事故の撲滅に取り組んでいます。具体的な取り組みは、以下に示す通りです。

【安全衛生管理ルールブックの運用・改訂】

グループの従業員が守るべき安全上のルールを体系的にまとめた安全衛生管理ルールブックに則り、作業手順の遵守や指差呼称といった基本事項の確実な実施に努めました。また、関連法令および顕在化してきたグループ内における安全衛生上の課題に対応する形で、2023年3月にルールブックを改訂しました。2023年4月からの改訂版運用に合わせ全国の事業所に向けた説明会を実施し、法令および社内ルールの周知徹底を図り、従業員の意識付けを強化しました。

【車両点検表等のデジタル化】

アスファルト乳剤散布車の点検表等のデジタル化を足掛かりに各種DX施策を推進し、日常点検と車両整備を確実に実施し、漏れのない網羅的な安全管理を目指しました。

【安全パトロールの全国展開】

安全品質環境部による全国での安全パトロールを通して、危険箇所の洗い出しを行いました。その結果を踏まえ、現場および全事業所における安全かつ快適な職場環境の実現に向けて、各種改善措置を推進しました。

【AI搭載型ドライブレコーダーの運用】

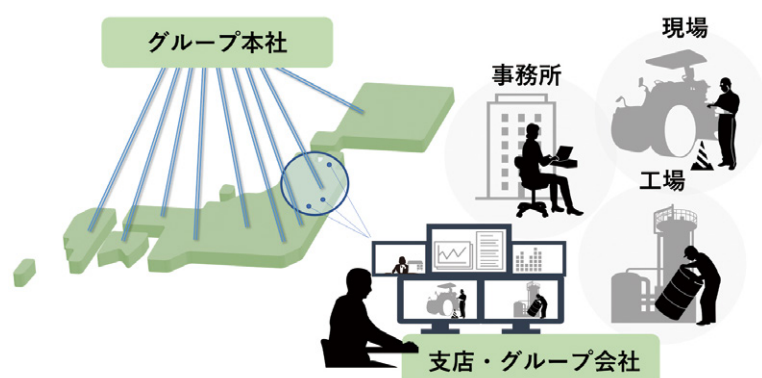
全てのアスファルト乳剤散布車、ローリー車、路面計測車を対象に、車両の前方および車内の運転状況を分析し、危険を予測した際にはアラートでドライバーに警告するAI搭載型ドライブレコーダーの運用を開始しました。



Webによるグループ安全衛生会議



現場における安全パトロール



ウェアラブルカメラによるWeb活用型安全パトロール

当期の取り組みの結果

以上の取り組みにより、当期の総事故件数は下表の通り、前年度から8件減少し16件となりました。内訳を見ますと、2021年度から実施している車両点検方法の統一化の効果もあり、公衆損害事故は7件減少し3件となりました。また、交通事故件数は前年度から2件減少し3件となりました。特に、AI搭載型ドライブレコーダーを導入した効果は顕著で、当該車両については当期に事故の発生はありませんでした。

■ 事故件数(件)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
公衆損害事故	5	15	13	15	10	3
機材関連事故	8	5	4	5	3	4
交通事故 ^{*1}	5	0	2	5	5	3
労働災害 ^{*2}	2	2	3	5	6	6
事故件数 計	20	22	22	30	24	16

*1 業務中の人身傷害に係る事故

*2 4日以上休業災害

今後の取り組み

ニチレキグループでは、今後以下の活動を継続的に実施することにより、事故ゼロを目指します。

【交通事故の撲滅】

安全衛生管理ルールブックに則り、手順の遵守や指差呼称といった基本事項を確実に実施するよう、従業員への意識付けをさらに強化します。また、ドライブレコーダーのデータを活用した安全運転の指導を徹底します。

【公衆損害の撲滅】

危険予知活動や作業手順の遵守、誘導員・見張り員の適切な配置といった基本的事項の確実な実施により、運転ルート沿線や工事箇所周辺における第三者被害の撲滅を目指します。

【安全啓蒙活動の強化】

「全国安全週間」、「全国労働衛生週間」、「年末年始建設業労働災害防止強調期間」、「建設業年度末労働災害防止強調月間」等の各種運動に参画するとともに、安全品質環境部による全国的な安全衛生パトロールを引き続き実施します。

【安全衛生管理水準の向上】

ウェアラブルカメラの導入によるWeb活用型安全パトロール、現場での安全教育などを行い、安全意識の向上と類似事故の再発抑制に努めます。

サプライチェーン・マネジメントの強化

品質確保に向けた方針

ニチレキグループでは以下の品質方針のもと、ISO9001に準拠した取り組みとして、お客様のニーズに対応した製品および工法の創造・提供を絶えず追求しています。

品質方針

「種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる」種播き精神のもと、
「道」創りを通して社会に貢献するため、顧客満足と信頼が得られる
製品・工法を常に創造・提供していきます。

2023年4月1日

ニチレキグループ代表 小幡 学

ISO9001に準拠した取り組み

1. 競争力のある製品・工法を提供し、顧客を創造する
2. 魅力のある製品・工法を開発し、顧客要望に応える
3. 顧客と市場にあった調査技術を開発し、活用する



ISO登録証
(一般財団法人
日本科学技術連盟ISO審査登録センター)

購買先との協調による調達活動

ニチレキグループでは、持続可能な企業グループへ成長していくため、購買先との協力のもと、サプライチェーン全体を意識しながらESGに配慮した調達活動を実施しています。

製品の品質に影響する購買品については、少なくとも年1回、購買先評価を確実に実施し、購買先の認定・登録を行っています。その結果、改善余地が抽出された購買先とは、問題点を共有しています。また、購買先との信頼関係を深めるための双方向的なコミュニケーション活動も継続的に展開しています。

■ 中長期目標

項目	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
購買先評価実施率	100%	100%	100%	100%	100%	 

表彰工事

国土交通省関東地方整備局 安全管理優良受注者表彰・工事成績優秀企業認定

ニチレキグループの日瀝道路株式会社が、過去3か年度の無事故を受けて、国土交通省関東地方整備局長より、令和4年度 安全管理優良受注者表彰を受賞しました。

また、過去2か年度に完成した工事成績評価の平均点が80点以上の企業、かつ工事成績優秀認定企業としてふさわしい企業として、同じく関東地方整備局長より、令和5年度 工事成績優秀企業認定を受けました。



安全管理優良受注者表彰状



工事成績優秀企業認定書

国土交通省関東地方整備局 優良工事表彰・優秀工事技術者表彰

工事名：R3・4国道50号阿佐美地区電線共同溝工事
工 期：令和3年11月1日～令和4年10月23日

群馬県みどり市における電線共同溝*整備工事において、日瀝道路株式会社が国土交通省関東地方整備局長より、優良工事表彰、および優秀工事技術者表彰を受賞しました。本工事は一般国道50号みどり市笠懸町阿佐美地区において、電線共同溝を整備し、併せて周辺の舗装修繕を行う工事です。

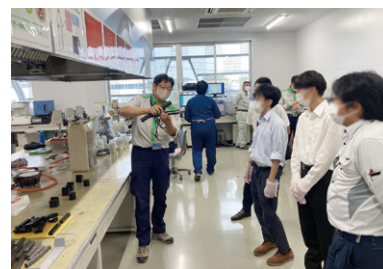
本工事においては、電線占有企業等の関係者との調整を円滑に進め、関係機関への事前説明や広報チラシによる周知を丁寧に行った結果、交通混乱や苦情、工期の遅延を発生させることなく工事を完成させました。また、舗装修繕工では、現場舗装の損傷程度から本来は打換工が必要なところ、長寿命化用改質アスファルトである「シナヤカファルト」を用いた舗装工の提案により、ライフサイクルコストの縮減の可能性を見出したことも評価されました。提案に際し、国土交通省の若手技術者を対象に、ニチレキ技術研究所での舗装技術の研修会を実施したことも、好評を得ました。



優良工事表彰状



施工後



ニチレキ技術研究所における研修会

* 地上や上空にある電力や通信などの電線類を地下の空間に収容するための施設です。地下に収容することにより、快適な歩行空間の確保や景観の向上を図ることを目的としています。

表彰工事

国土交通省関東地方整備局 常陸河川国道事務所 優良工事表彰・優秀工事技術者表彰

工事名：R3国道50号河和田町(2)電線共同溝工事

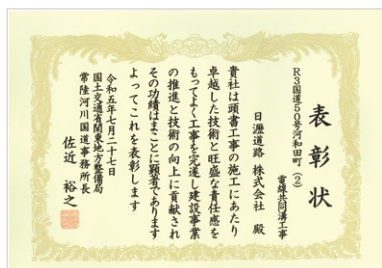
工 期：令和3年11月1日～令和4年7月29日

茨城県水戸市における電線共同溝*整備工事において、日瀝道路株式会社が国土交通省関東地方整備局 常陸河川国道事務所長より優良工事表彰、および優秀工事技術者表彰を受賞しました。

本工事は一般国道50号水戸市河和田地区(上り線)において、電線共同溝を整備する工事です。

本工事現場の周辺は、深夜まで営業している商業施設や24時間営業のコンビニエンスストア・飲食店が立地しており、一般車両の民地への出入りが比較的多い場所です。そのため、工程のフォローアップを積極的に行い、規制日数の短縮に寄与する施工方法や資材の提案を行うなど、優れた施工管理をもって無事故で所要工期限内に工事を完成させました。

また、現場は見通しの利く直線部であり通行車両の走行速度が高いため、規制設置については所轄警察署との協議を綿密に実施するとともに、遠方からの視認性が高いLED規制車や保安灯を使用し、事故防止に努めたことも評価されました。



優良工事表彰状



施工後

* 地上や上空にある電力や通信などの電線類を地下の空間に収容するための施設です。地下に収容することにより、快適な歩行空間の確保や景観の向上を図ることを目的としています。

福岡市 工事成績優良業者表彰

工事名：令和3年度アイランドシティ地区Dコンテナターミナル整備工事(その3)

工 期：令和3年5月29日～令和4年3月15日

福岡市東区アイランドシティ地区における、Dコンテナターミナル整備工事(その3)において、ニチレキグループの九州ニチレキ工事株式会社が福岡市工事成績優良業者に選定され、福岡市長より優良工事表彰を受賞しました。

本工事は博多港アイランドシティ地区(IC地区)におけるコンテナ船の大型化、ならびにコンテナ貨物の需要増大に対応するための舗装工事であり、関連工事が多数ある中で関係各社との工程調整を綿密に行い、円滑な工事の進捗が図れた結果、週休2日での施工を達成することができました。また、無事故で安全に施工を行うとともに、難しい現場条件の中で施工方法の工夫により施工性を向上させ、高い品質を確保できたことが評価されました。



優良業者表彰状



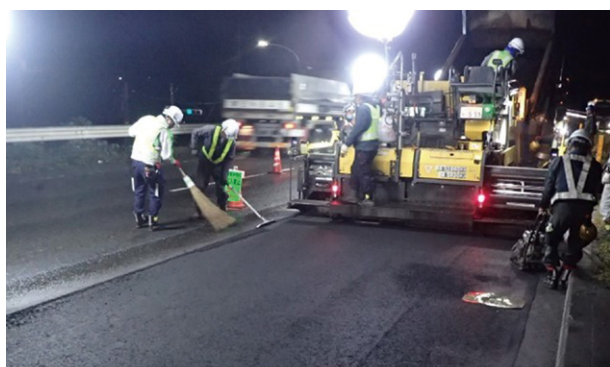
施工後

研究開発型企業としての取り組み

新製品・工法開発

地球規模での気候変動問題の解決が課題となる中、企業にも環境に配慮した持続可能な事業活動が要求されています。「2050年までにバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量ネットゼロ」の長期目標の達成に向け、ニチレキグループではCO₂削減、長寿命、リサイクル、安全などの性能・機能を有する環境に優しい革新的な製品・工法の開発や改良を推進しています。

その成果として2022年度は、手で曲げられるほどの柔軟性と、交通荷重に耐えうる強靱性を兼備した特殊改質アスファルト「スーパーシナヤカファルト」と、極めて高い塑性変形抵抗性を有し、港湾や空港など、重荷重が想定される過酷な環境下でも適用可能な特殊改質アスファルト「スーパーコンテナファルト」を新たに開発・上市しました。ともにアスファルト混合物の製造時の温度を従来品よりも低減でき、かつ、舗装の長寿命化により補修工事の頻度が低下することから、工事作業および交通渋滞によるCO₂発生量の削減にも貢献します。なお、両製品は国土交通省による「超重交通に対応する長寿命舗装技術に関する選定技術」の公募に提案し採用され、2022年10月、「R4新4号国道古河地区舗装工事」において試験施工が行われ、適切な施工管理のもと良好な出来形を確保することに成功しました。

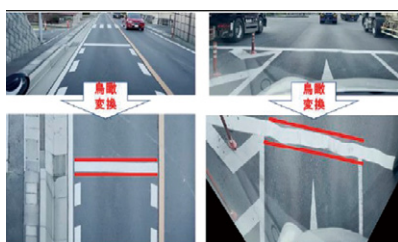


施工状況



施工後

また、2021年度に東京大学および株式会社スマートシティ研究所とともに共同研究開発した、スマートフォンによる道路点検システム「GLOCAL-EYEZ」（グローバルアイズ）の改良も2022年度に行い、わだち掘れ、路面表示のかすれ、ガードレールや標識等の損傷を評価できる機能を新たに実装しました。



わだち掘れの解析イメージ
わだち掘れなし わだち掘れあり



路面標示のかすれ



ガードレールの損傷

■ 中長期目標

項目	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
環境配慮型 製品・工法の売上比率 ^{*1}	12.6%	21.2%	23.9%	30%以上	80%以上	7 持続可能なエネルギー 9 産業と資源効率 11 持続可能な都市とコミュニティ
新製品・工法開発 (改良含む) 上市件数 ^{*2}	10件 (2016年度以降累計)	1件	4件	10件以上	40件以上	12 責任ある消費と生産 13 気候変動 15 陸の豊かさ

^{*1} 既存のものよりも環境に配慮した製品・工法。売上比率は連結売上高に対する比率。

^{*2} 2021年度以降に上市された新製品・工法(改良含む)の累計件数。

外部パートナーとの共同研究

2023年4月、ニチレキは東北大学大学院工学研究科インフラ・マネジメント研究センター（IMC）と共同して、同大学院に「インフラマネジメント“足すテナビリティ”^{*1} 共同研究部門」を開設しました。

この共同研究部門では道路を対象として、IMCによるデータサイエンスを中心とする情報処理技術と、ニチレキによる舗装材料開発や道路診断等の舗装の創造技術を両輪とした、新しい道路インフラマネジメントシステムを構築します。さらに、構築したシステムを道路管理者のインフラ維持管理業務に導入するための実証を行い、より実効性の高いシステムとなるようブラッシュアップを図ります。道路管理実務への導入実証については、IMCが構築した「東北インフラ・マネジメント・プラットフォーム（TIMP）^{*2}」を活用します。今後、ニチレキおよびIMCのホームページや学術論文等で、成果を随時公表してまいります。

^{*1} 長寿命やリサイクルなどのさらなる性能・機能を「プラス」した、ニチレキ独自の「サステナビリティ」。

^{*2} 産学官をネットワーク化し、研究開発された知識や技術を合わせて改良することで、社会実装につなげることを目的としたプラットフォーム。産学官それぞれのリソースを循環させ、地域活性化につなげる。各組織が持つ知識・ニーズ・場・人材が集結したワンストップでの活動が可能なゲートウェイ。



■ 中長期目標

項目	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
共同研究開発 上市件数 [*]	2件 (2016年度以降累計)	1件	1件	2件以上	10件以上	12 持続可能な消費生活 17 持続可能な都市とコミュニティ

^{*} 2021年度以降に共同研究開発から上市された開発品の累計件数。

社会とのコミュニケーション

社会貢献活動

ニチレキグループは公共工事に携わる企業の社会的責任として、全国に広がる多くの拠点で災害復旧活動や地域貢献活動に積極的に参加しています。

・朝日工業テクノス

令和4年9月の台風14号により国道210号の法面が崩壊したため、土砂搬出や法面復旧を行い、早期の安全確保に貢献。九州地方整備局長より表彰状を拝受



・中国ニチレキ工事

広島県で道路・河川の清掃・緑化等の美化活動を行う「広島県アダプト制度」の認定団体として奉仕作業に従事



・北海道ニチレキ工事

菊水舞鶴公園にて清掃ボランティアを実施。公園の清掃活動は11年目となる



・中部支店/中部ニチレキ工事

愛知県知多半島の地域活性化を目的とした、市民参加型のミュージックビデオ制作プロジェクトに協賛



・岩手ニチレキ

奥州市胆沢中学校にて出前授業を実施。施工事例の紹介や実際のアスファルトを使った体験を交えた講話を行う



・秋田ニチレキ

秋田工業高校の生徒を対象に、インターンシップを実施。座学のほか、測量や路面補修等の実習を行う

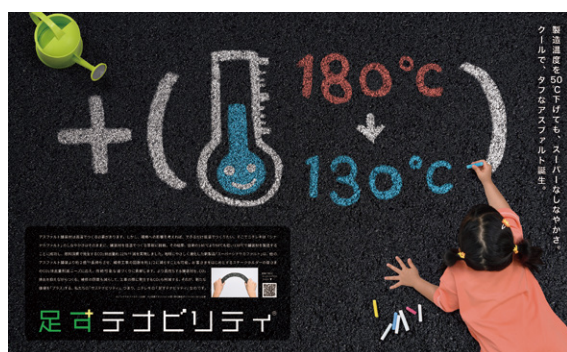


Topics

第71回 日経広告賞「生産財・産業部門 最優秀賞」を受賞

2022年7月26日、8月1日の2週にわたり日本経済新聞(朝刊)に見開きで掲載したシリーズ広告が、日本経済新聞社主催の第71回 日経広告賞「生産財・産業部門 最優秀賞」を受賞しました。ニチレキでは昨年も同賞を受賞しており、2020年の「環境部門 最優秀賞・環境大臣賞」から3年連続の日経広告賞受賞となりました。

本広告では、新たな価値をプラスするサステナビリティ、すなわち「足すテナビリティ®」というキャッチフレーズを用い、CO₂削減に寄与する製品・工法の紹介を通じSDGsの達成やカーボンニュートラルの実現に向けたニチレキの姿勢を表現しました。



2022年7月26日掲載



2022年8月1日掲載

「ハイウェイテクノフェア2022」および「社会インフラテック2022」への出展

2022年11月24日、25日に開催された公益財団法人高速道路調査会主催の展示会「ハイウェイテクノフェア2022」に、ニチレキとグループ会社のヒートロック工業株式会社が共同で出展しました。高速道路、橋梁の長寿命化に寄与する製品・工法、点検DXシステムをメインに据え、「足すテナビリティ®」のキーワードとともにニチレキグループの舗装技術を紹介しました。

また、2022年12月7日～9日に開催された、日本経済新聞社、インフラメンテナンス国民会議、日経BP主催の「社会インフラテック2022」に出展しました。社会インフラの老朽化対策・維持管理をSDGsの視点で捉えた展示会であり、12月7日には斉藤鉄夫国土交通大臣がニチレキのブースに来訪され、「スーパーシナヤカファルト」等の性能を体感いただきました。



ハイウェイテクノフェア2022



社会インフラテック2022

宇都宮ブルックスとのスポンサー契約締結

ニチレキは、2022年7月より男子プロバスケットボールリーグB.LEAGUE所属の「宇都宮ブルックス」のオフィシャルスポンサーとなりました。宇都宮ブルックスは栃木県宇都宮市を本拠地とし、ビジョンの一つに「地域密着で栃木県を元気にして盛り上げるチーム」を掲げ、ファンや地域を大切に活動しています。

当社も栃木県内に生産のメイン拠点である小山工場と、研究開発の中核である技術研究所を有し、地域に密着した「道」創りに取り組んでおります。また、宇都宮ブルックスの、常に新しいことにチャレンジし、どんな困難に直面しようとも必ず何かの打開策を見つけ出そうという「BREAK THROUGH」の考え方が、当社の基本理念である「種播き精神」とも通じることから、同チームの活動をサポートすることとなりました。



宇都宮ブルックス試合会場の様子



企業イメージ動画の制作

幅広いステークホルダーの皆様へニチレキの活動をより一層ご理解いただくことを目的に、企業イメージ動画を制作しました。環境に配慮した製品・工法を開発・提供することにより、持続可能な未来の実現に貢献し続ける姿勢を、躍動感のあるバスケットボールのゲームに重ねて表現しています。

本動画は宇都宮ブルックスのホームゲーム会場内においても放映されています。



企業イメージ動画



試合会場のビジョンでの放映



ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ニチレキグループでは、全ての経営計画は企業理念を基本として遂行しています。そのため、ニチレキグループの事業に適したコーポレート・ガバナンスの仕組みを整え、不断に点検を行い、さらなる充実を図ることで、経営の健全性、透明性と効率性を追求しています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

ニチレキは、株式会社東京証券取引所が定めた「コーポレートガバナンス・コード」を広く社会からの要請・期待であると捉えており、ニチレキグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、企業経営の中心に据えて事業活動を行っていきたいと考えています。

なお、コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示を行うため、ニチレキは、東京証券取引所に対して「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しています。同報告書の記載要領が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」／「株主との対話の推進と開示について」(2023年3月31日公表、株式会社東京証券取引所上場部)を受けて改訂されたため、ニチレキは、同報告書に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」および「株主との対話の実施状況等」についての記述を加え、更新・再提出しています。

【資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応】

ニチレキは、中期経営計画『しなやか2025』において、相応に高い資本効率を維持することを目指し、ROIC(投下資本利益率) 8.0%以上、ROA(総資産当期純利益率) 6.0%以上を経営数値目標としています。これらの数値目標につきましては、各種投資家アンケートを参照しつつ、CAPM(資本資産価格モデル)等を活用して株主資本コストを把握し、WACC(負債・株式加重平均資本コスト)を資本コストとみなして設定しました。計画期間中は、投資戦略室にて定期的に資本コストの再計算を行い、見直しの必要性の有無等をチェックする体制としています。

【株主との対話の実施状況等】

ニチレキでは、株主や投資家との対話の充実を図るため、適宜、個別の問い合わせ等に応じるほか、アナリストや機関投資家への情報提供の場としての決算説明会、個人投資家向けのオンラインセミナーを開催し、当社ウェブサイトやIR支援会社が運営するウェブサイト上で動画や資料を閲覧することができるようにしています。

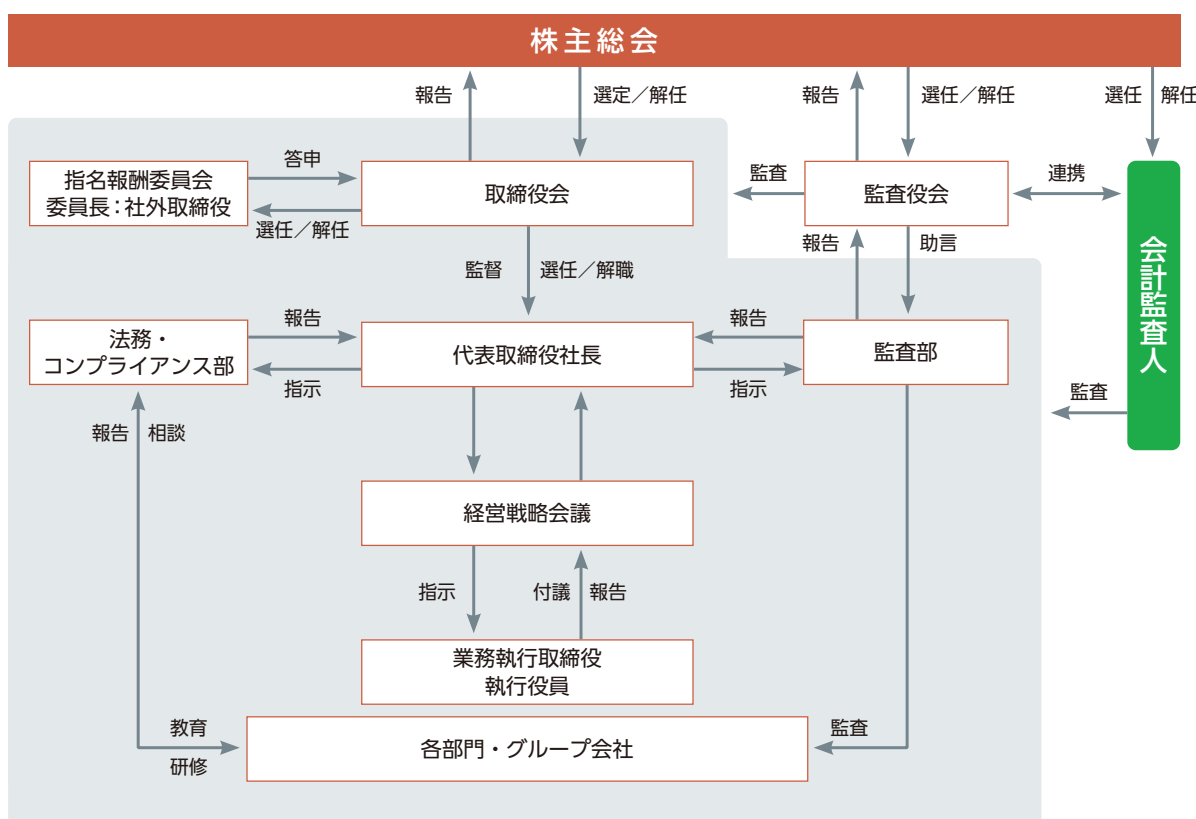
コーポレート・ガバナンス体制

ニチレキは、監査役(監査役会)設置会社です。社外監査役2名を含む監査役4名が公正かつ客観的な独立の立場から取締役の業務執行を監査し、経営監視機能を十分に働かせる体制としています。

また、ニチレキは、取締役会設置会社として、迅速かつ的確な業務執行の意思決定を可能にするため、ニチレキグループの事業に精通した業務執行取締役6名と、意思決定の透明性の確保と適切な経営の監督を確実に行うため、高い専門性がある独立した立場の社外取締役4名の計10名によって取締役会を構成しています。

ニチレキでは、監査役による経営監視機能を基軸としつつ、従前よりもモニタリング機能を高めた取締役会において迅速かつ的確な意思決定を行うこととしています。このようなコーポレート・ガバナンス体制がニチレキの経営の健全性と効率性を高め、ニチレキグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に有効であると判断しています。

コーポレート・ガバナンス体制を以下に示します。



取締役会

現在、ニチレキの取締役会は、6名の業務執行取締役、業務執行には携わらない4名の社外取締役により構成されています。特に、会社経営全般にわたって高い知見と幅広い見識を有する社外取締役を配置することで、取締役会における多様な視点からの意思決定と経営の監督機能の充実を図っています。また、取締役会には4名の監査役(内、社外監査役2名)が出席して必要があれば意見を述べるができることとし、経営の健全性を確保しております。

ニチレキの取締役会は原則として毎月1回招集されています。取締役会には会社の経営戦略にかかわる重要な情報が適時かつ十分に報告されなければならないことから、ニチレキでは、業務執行取締役6名と上級執行役員6名で構成する経営戦略会議を原則として毎月2回開催し、業務執行の上で必要な決定や報告等を行うとともに、取締役会が効率的・効果的に運営されるよう事前に協議を行っています。

監査役会

ニチレキの監査役会は、ニチレキグループの業務に精通した監査役2名と各専門分野における豊富な経験と高い見識を有する社外監査役2名で構成しています。各監査役は、会計監査人(監査法人)と内部監査の担当部署である監査部と連携を図りながら、取締役や執行役員等の業務執行状況のほか会社の財産の状況等を厳正に監査しています。

指名報酬委員会

ニチレキでは、任意の諮問委員会として独立社外取締役を構成員の過半数(6名中4名)とする指名報酬委員会を設置しています。当委員会では、取締役会決議に先立って、役員の指名や報酬など重要事項の審議を行うこととし、こうした権能の独立性・客観性の確保を図っています。

社外役員(独立役員)

ニチレキでは、経営の透明性を高めるため、4名の社外取締役と2名の社外監査役、計6名の独立社外役員が選任されています。社外役員の独立性については、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準に基づき、ニチレキとの人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係を勘案し、その有無を判断しています。

■ 社外役員(独立役員)

役職および氏名	選任理由	出席状況(2022年度)	重要な兼職の状況
取締役 小林 修	公認会計士および税理士として企業会計、税務における豊富な経験、実績と知見を有しているため。	取締役会 13 / 13回 (100%)	NOK (株) 社外監査役
取締役 渋村 晴子	弁護士として会社コンプライアンスをはじめ企業法務に関する専門知識と豊富な経験、実績と知見を有しているため。	取締役会 13 / 13回 (100%)	(株)タムラ製作所 社外取締役
取締役 城處 琢也	弁護士として会社再建や企業法務に係る豊富な経験と実績、および会社経営に関する相当程度の知見を有しているため。	取締役会 13 / 13回 (100%)	リサ企業再生債権回収(株) 取締役弁護士 金融庁 参与(審判官)
取締役 福田 美詠子	企業の経営およびマーケティング部門に携わった豊富な経験と専門知識を有し、特に経営コンサルタントとして市場調査・分析・戦略策定に高い専門性を有しているため。	取締役会 13 / 13回 (100%)	
監査役 蟹谷 勉	税理士として税務をはじめとした会社経営に関する専門知識と豊富な経験を有しているため。	取締役会 13 / 13回 (100%) 監査役会 19 / 19回 (100%)	
監査役 川手 典子	公認会計士および税理士として会社の財務、会計における豊富な経験、実績と知見を有し、M&A・組織再編を中心に、事業継承コンサルティング・事業再生アドバイザーなどの業務にも精通しているため。	取締役会 13 / 13回 (100%) 監査役会 19 / 19回 (100%)	いちご(株) 社外取締役 住友バークライト(株) 社外監査役

内部統制とコンプライアンス

内部統制

ニチレキは、取締役による効率的な職務執行を確保するため、取締役会規則を制定して取締役会の権限・責任・運営の明確化を図っています。取締役会での決議事項や報告事項は、情報管理規程その他のグループ内規程に従って議事録として作成・保管され、取締役会にて決定された事項は、職務権限規程その他のグループ内規程に従って迅速かつ的確に執行される体制を構築しています。

ニチレキグループは、各社の業務の適正を確保するため、グループ経営管理規程を制定し、経営理念に基づく経営管理体制を構築しています。この経営管理体制のもと、ニチレキはグループ各社に対して監査・経営指導を行うとともに、重要事項についてグループ各社からの協議・報告を受け、精査した上で承認をすることとしています。また、ニチレキは、ニチレキグループ全体の内部規程としてグループ内規程を定めるほか、グループ各社がニチレキの社内規程に倣った社内諸規程を定めること等により、グループ一体化を推進しています。

ニチレキは、取締役会決議により「内部統制システムの構築に関する基本方針」(会社法が規定する業務の適正を確保するために必要な体制)を定め、制度改正や運用状況等に応じて、適宜、見直しを行っています。

■ 内部統制システムの構築に関する基本方針

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスについては、担当取締役を任命し、ニチレキグループのコンプライアンスの統括部署として法務・コンプライアンス部を設置するとともに、グループ内規程およびコンプライアンス・マニュアルを作成して、グループ全社にコンプライアンス・ルールの周知徹底を図ることとする。また、通報および相談窓口としてニチレキグループのネットワークに「ホットライン」を開設して、ニチレキグループの社員から直接、コンプライアンスに係る通報・相談や意見・提案を受け付けることとする。

取締役は、ニチレキグループにおいて、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとする。

監査役は、ニチレキグループのコンプライアンス体制に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

内部監査については、監査部を設置し、ニチレキグループについて、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価するとともに、課題解決のための助言・指導・是正勧告を実施するものとする。また、監査部は、必要に応じ、監査役および会計監査人と意見・情報交換を行うこととする。

経営に係る法律上の諸問題については、顧問弁護士から専門的なアドバイスを受ける体制をとることとする。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、情報管理規程その他のグループ内規程または社内規程に従い、適切に保存および管理を行うものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ニチレキグループの損失の危険については、グループ経営管理として、リスク管理に関する諸規程を整備するとともに、ニチレキの担当責任部署において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制とし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、取締役社長は速やかに対策責任者となる取締役を任命し、グループ全社に示達するものとする。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、担当取締役は速やかに取締役会に報告することとする。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ニチレキは、グループ経営計画を策定し、毎事業年度ごとのグループ全体の経営目標および予算配分等を定め、グループの協力体制の推進および業務の効率的な遂行管理を行うものとする。

ニチレキは、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、会社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については事前に経営戦略会議において協議を行い、執行決定を行うものとする。

取締役会の決定に基づく業務執行については、職務権限規程その他の社内規程に従い、適時的確に行われることとする。

⑤ ニチレキおよび子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ニチレキは、ニチレキグループにおける業務の適正を確保するため、グループ会社全てに共通するグループ経営理念を定め、これを基礎として、グループ内規程を定める等のグループ運営体制を整備する。また、グループ内規程として定めていない事項についても、グループ会社は、ニチレキが定める社内規程に準拠した社内規程を定めるものとする。

グループ会社は、業務執行に係る重要事項についてニチレキに協議、報告等を行うものとする。ニチレキは、グループ経営管理体制を構築し、グループ会社に対して監査、経営指導を行うものとする。

ニチレキからの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、もしくはその他コンプライアンス上問題があるとグループ会社が認めた場合には、監査部または法務・コンプライアンス部に報告するものとする。監査部または法務・コンプライアンス部は直ちに監査役に報告するものとする。監査役は、取締役(取締役会)に対して意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、内部監査部門である監査部および会計監査人と必要に応じ、意見・情報交換を行うことができ、また監査役の職務遂行に必要な調査、情報収集等の事項を監査役の判断で実施可能な体制にある。このため、監査役の職務を補助すべき使用人については、その必要が生じた場合に監査役の求めに応じて設置することとする。監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役から指示を受けた業務については、専ら監査役の指揮命令に従わなければならないものとする。

監査役の職務を補助すべき使用人の人事等については、事前に監査役と協議するものとする。

⑦ ニチレキおよび子会社の取締役および使用人等が監査役に報告をするための体制

その他の監査役への報告に関する体制、
報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制、
その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議、その他の重要な会議に出席することができるとともに、重要な決議書類等の閲覧、業務・財産状況の調査等を行うことができることとする。取締役および使用人は、重要な会議の開催予定を監査役に報告するものとする。

ニチレキグループ各社の取締役、使用人およびグループ会社の監査役(以下「役職員」という。)は、ニチレキグループの業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について、ニチレキの担当部署を通じ、または内部通報その他の手段により直接、ニチレキの監査役に報告するものとする。前記に関わらず、ニチレキの監査役はいつでも必要に応じて、ニチレキグループの役職員に対して報告を求めることができることとする。

ニチレキは、ニチレキの監査役へ報告を行ったニチレキグループ各社の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨をニチレキグループ各社の役職員に周知徹底する。

ニチレキの監査役がその職務の執行について費用の前払い等の請求をしたときは、ニチレキの担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。

⑧ 財務報告の信頼性を確保するための体制

ニチレキは、財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法の定めに従い内部統制報告書を有効かつ適切に提出するため、内部統制システムを構築して、その適正な整備および運用を行っていくものとする。

⑨ 反社会的勢力排除に向けた体制

ニチレキは、反社会的勢力による不当要求に対しては、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たないようにするために必要な体制を整備するものとする。

コンプライアンス

ニチレキは、法令を遵守することはもちろん、経済社会の構成員として、法令で定められていないような社会常識や良識等を守ることを重視しています。そこで、コンプライアンスを「法令遵守」よりも広い概念として理解し、社会から期待されていること等に対して、しっかりと応えていくこともコンプライアンスであると考えています。

(1) 基本的な考え方

- ①ニチレキグループの全ての役職員は、コンプライアンスの推進に関して、「ニチレキグループ企業理念」および「個人行動指針」に則って行動することとします。
- ②ニチレキグループのコンプライアンスは、ニチレキの取締役の中から任命されるコンプライアンス統括責任者が推進します。
- ③コンプライアンス統括責任者は、法務・コンプライアンス部を通してニチレキグループ内の拠点ごとに置くコンプライアンス責任者を指揮・総括し、ニチレキグループのコンプライアンス態勢の充実に努めます。

(2) コンプライアンス推進体制

ニチレキグループのコンプライアンス体制につきましては、ニチレキの代表取締役社長が担当取締役をコンプライアンス統括責任者に任命し、担当部署として法務・コンプライアンス部を設置するとともに、ニチレキの部室店長およびグループ会社の社長をコンプライアンス責任者に任じ、グループ一丸となってコンプライアンスを推進する体制としています。

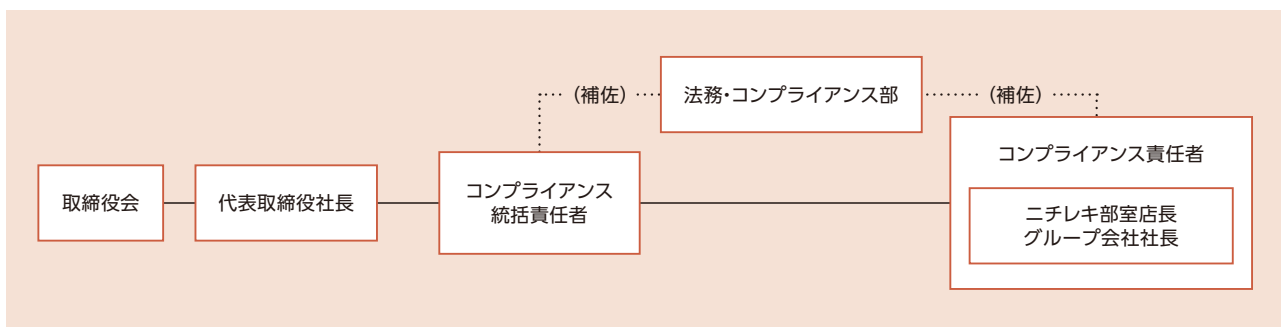
法務・コンプライアンス部は、コンプライアンス統括責任者の指揮の下、ニチレキグループ全体のコンプライアンス推進業務を担当しています。具体的には、日常業務におけるコンプライアンス事案への対応に加え、ニチレキグループの役職員向けコンプライアンス研修の企画・実施、営業拠点等に対するコンプライアンス監査、グループ内の規程等の制定・改廃等の業務を担っています。

コンプライアンス責任者は、自らが長を務める部室店や会社におけるコンプライアンス推進業務を担当します。具体的には、組織内のコンプライアンス状況の把握・管理、法務・コンプライアンス部が発するコンプライアンス情報等の周知徹底等を行っています。

また、ニチレキグループでは、グループ内規程およびコンプライアンスマニュアルを作成して、グループ全社にコンプライアンスルールの周知徹底を図っています。

グループ内規程は、コンプライアンス体制等について定めた「コンプライアンス規程」のほか、「内部通報規程」、「ハラスメント防止規程」、「独占禁止法遵守規程」等があります。これらの規程は、その重要性に鑑み、その制定・改廃はニチレキの取締役会決議に基づいて行っています。法令改正や社会的に問題となった事案があったような場合には、法務・コンプライアンス部にて速やかに規程案を検討し、取締役会に判断を仰ぐことにしています。例えば、2022年6月に改正公益通報者保護法が施行されましたが、この際には、取締役会において「内部通報規程」を全面的に刷新しました。

■ コンプライアンス推進体制図



(3) 内部通報制度

ニチレキグループでは、「内部通報規程」に基づき、書面や口頭での相談・通報に加え、ニチレキグループのネットワークに「ホットライン」を開設し、グループ各社の役職員から直接、コンプライアンスに係る報告・相談や意見・提案を受け付けています。ニチレキグループは、このホットラインを中心に内部通報制度を整備することにより、不正行為等の早期発見と是正を図り、ステークホルダーの期待に応え得るコンプライアンス経営を実践していきたいと考えています。

ホットライン等の内部通報制度は、正社員だけではなく、パート、アルバイト、派遣労働者等を含む全ての役職員が利用することができます。また、退職者も、退職後の期間を問わず、内部通報制度を利用することができるようにしています。匿名による通報も受け付けており、内部通報者や調査協力者の探索・報復等の不利益な取り扱いを禁止するとともに、内部通報受付業務に従事する役職員に守秘義務を課し、通報者保護を図っています。

ニチレキは、グループの役職員が内部通報制度をより利用しやすくするため、2023年8月より、守秘義務がある外部の専門家にも窓口を委託する等、さらなる改善に努めています。

(4) コンプライアンス研修

ニチレキグループでは、法務・コンプライアンス部が企画し、実際の事例等も交えた実践的な社員向けコンプライアンス研修を定期的実施しています。例えば、近年改正・施行されたハラスメント関連法令（労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法および育児・介護休業法）にグループ全体で対応するため、「ハラスメント防止規程」を全面改定したことを踏まえて、ニチレキ本社と各エリアに分けて、主として管理職向けにハラスメント防止研修を実施しました。また、商取引で重要な公正さ等を身に付けるため、弁護士等の外部の専門家が講師となる独占禁止法研修会も開催したり、知的財産権、インサイダー取引規制等を取り上げた研修を行ったりする等、ニチレキグループ社員のコンプライアンス意識の向上に努めています。

■ 中長期目標

項目	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
コンプライアンス 社内研修会実施回数	2回	2回	2回	2回	2回	

リスクマネジメント

リスクマネジメント

ニチレキは、リスクマネジメントを経営の重要課題であると認識し、重要なリスクを常時アップデートし、各種リスクへの対策やコントロール手段等が適切であるかの検討を日常的に行う必要があると考えています。そのため、リスクの性質等に即して担当部署を決め、日常業務としてリスクマネジメントに取り組んでいます。

(1) リスクマネジメントの基本方針

ニチレキグループの損失の危険については、グループ経営管理として、リスク管理に関する諸規程を整備するとともに、ニチレキの担当責任部署（総務部、法務・コンプライアンス部、安全品質環境部等）において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行う体制としています。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、代表取締役社長は速やかに対策責任者となる取締役を任命し、グループ全社に示達するものとしています。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、担当取締役は速やかに取締役会に報告することとします。

(2) 管理体制

財務、法務、災害等のリスクマネジメント状況については、担当責任部署（例えば、財務については財務経理部、法務については法務・コンプライアンス部、災害については総務部・安全品質環境部）が関連規程に基づき代表取締役社長および取締役会への報告を行っています。

2023年3月の取締役会決議により「事業リスク管理委員会」を設置し、ニチレキグループが直面する可能性がある様々なリスクに対する管理体制の強化を図っています。

(3) 主な事業リスク

ニチレキグループの経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクとその対応については、以下に示します。ニチレキグループでは、主な事業リスクを抽出・分析し、各リスクへの対応策に関して検討を深めること等を通して、リスクの極小化や経営・財務への影響の抑制を図っています。

■ 主な事業リスクと対応

① 原材料価格および供給動向

ニチレキグループは、担当の生産部において、原材料の調達リスクについて随時モニタリングを行い、原材料の調達動向を、毎月、業務執行取締役により構成される経営戦略会議に報告し方針を決定する等、購買対策の推進や製品販売価格への転嫁等を早期に推進することができる体制を整備し、影響を最小限に留めるよう努めています。

② 公共事業の動向

ニチレキグループは、財政事情による業績への影響を小さくするために、国や各地方公共団体が抱えるインフラ整備の課題の詳細分析に努め、「長寿命化・高性能化」、「環境負荷低減」などに資する製品・工法の設計・受注活動を推進し、主力である道路に加えて、空港・港湾・鉄道・公園等の分野でも需要を掘り起こし、市場の拡大を進めています。

③ 価格競争の動向

ニチレキグループは、高付加価値製品および工法の開発により価格競争による影響の緩和に努めるとともに、製造や施工に係るコスト削減に取り組み、価格低下による業績への影響を最小限に留めるよう努めています。

④ 信用リスク

ニチレキグループは、信用調査専門会社の活用や信用モニタリング会議の開催等を通して、取引に際して与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めています。

⑤ カントリーリスク

ニチレキグループは、担当の海外事業部・中国事業部と法務・コンプライアンス部が協議して個別案件ごとに適切なリスク回避策を講じるとともに、海外事業の進捗状況やトラブルの有無、進出国の社会情勢や法律・規制の改定等を情報共有し、必要な対策を講じております。

⑥ 情報セキュリティ

ニチレキグループは、情報漏えい防止対策として、機密データのアクセス制限、持ち出し可能媒体の使用制限および従業員への情報セキュリティ教育を徹底しています。また、情報セキュリティ上の被害が発生した場合に備え、担当の情報システム部を中心として迅速に復旧にするための体制を構築するとともに、グループ全体を対象としたサイバー保険に加入しています。

なお、ニチレキグループの情報セキュリティ体制については、次頁「情報管理体制図」をご参照ください。

⑦ 自然災害、感染症等のリスク

ニチレキグループでは、地震・台風等の自然災害や感染症発生に備え、担当の総務部が中心となり、BCP管理規程(事業継続計画管理規程)および防災対策規程といったグループ内規程を整備しています。また、従業員に対する自然災害時の安否確認システムを導入しています。

災害等が発生した際には、「事業リスク管理委員会」の事業リスク責任者に情報を集約した上で、状況によっては、代表取締役社長を長とする災害対策本部を設置して対応に当たることとしています。

⑧ 法的規制等によるリスク

ニチレキグループでは、担当の法務・コンプライアンス部と安全品質環境部がコンプライアンスや安全衛生関係の教育をする機会を作り、グループ役職員への周知徹底を行う等、法的規制による行政処分等の発生リスク軽減に努めています。

情報セキュリティ

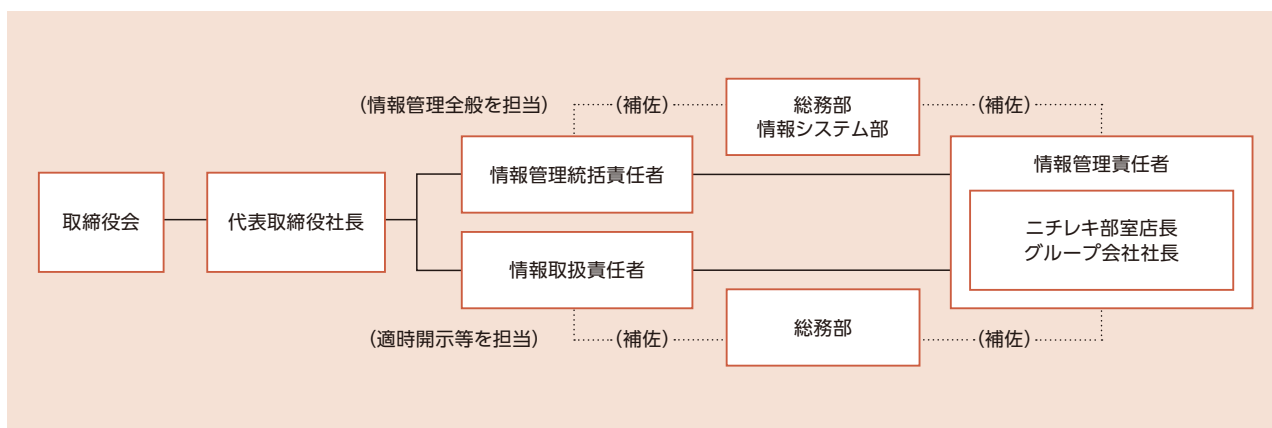
経済産業省の「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針(CGSガイドライン)」(2022年7月19日)では、「多くの領域でビジネスがITと一体不可分のものとなり、企業経営や株主の投資判断においてデジタルの活用が進む中、コーポレート・ガバナンスにおいてもデジタルの活用を前提とした議論が重要になりつつあるという指摘もある」と記述されています。このように情報通信技術の活用は、利便性の向上や業務の効率化に寄与し、企業のガバナンス向上や競争力強化のために不可欠なものとなっています。

ニチレキグループでも、情報システムの拡充を通して業務効率化に取り組むとともに、お客様に提供させていただくサービスにつきましても、例えば、クラウドを活用したICT搭載型ロードスタビライザによる新たな施工管理やスマートフォンによる道路点検システム「GLOBAL-EYEZ」のように、情報通信技術を活用したサービスを拡大させています。

このように、情報通信技術への依存度が高まれば高まるほど、この分野特有のリスクは増大していきます。とりわけ、情報セキュリティ管理は、多くの企業にとって経営上の重要課題となっていると考えられます。こうした状況を踏まえ、ニチレキでは、「情報セキュリティ基本方針」を定め、グループ全体で情報セキュリティ管理の高度化に努めていくことにしています。ニチレキグループは、「情報セキュリティ基本方針」に基づき、ニチレキの取締役を情報管理統括責任者に任命するとともに、ニチレキの部室店長とグループ会社社長を情報管理責任者に任ずることとし、一元的に管理することができるよう情報セキュリティ管理体制を整備しています。また、これとは別に、ニチレキの取締役が情報取扱責任者となり、主として情報の開示、特に適時開示の対応等に当たることとしています。

ニチレキグループは、「情報管理規程」等のグループ内規程類を整備した上で、社員研修や説明会等を通じて、ニチレキグループの役職員に情報セキュリティの周知徹底を図っています。

■ 情報管理体制図



■ 情報セキュリティ基本方針

① 対象

対象となる「情報資産」は、ニチレキグループの事業活動において知り得た情報および保有する全ての情報とします。

② 適用範囲

ニチレキグループの全ての役職員等に適用し、安全な業務運営と情報資産の保護に努めます。

③ 情報管理体制

ニチレキの取締役会の下に、取締役を「情報管理統括責任者」とし、全部門に展開した情報管理体制を構築します。

④ グループ内規程類の整備

情報セキュリティを実施運用していくために、情報の取り扱い、情報システムの運用基準、情報システムの開発・導入基準、物理的セキュリティ対策、外部委託基準等を定めたグループ内規程類を整備します。

⑤ 内部監査の実施

グループ内規程類が適切に運用され、機能していることを検証するために、定期的に内部監査を実施します。

⑥ セキュリティリテラシーの向上

役職員等のセキュリティリテラシーを維持・向上するための教育・訓練を継続的に実施します。

⑦ 環境変化への対応

ニチレキグループの事業領域や取り扱う情報資産、またICT（情報通信技術）環境の変化に柔軟に対応し、情報セキュリティ管理のルールや仕組みを見直していきます。

役員紹介 (2023年6月29日現在)

取締役



代表取締役社長
小幡 学

1982年 4月 当社入社
2007年 5月 当社執行役員東京エリアマネージャー
日レキ特殊工務(株) 代表取締役社長
2011年 6月 当社上席執行役員事業本部副本部長
2013年 6月 当社取締役常務執行役員事業本部長
2015年 6月 当社代表取締役社長執行役員社長
2020年 6月 当社代表取締役社長(現任)



代表取締役副社長
川口 裕司

1980年 4月 当社入社
2011年 6月 当社取締役上席執行役員関東エリアマネージャー
日瀬道路(株) 代表取締役社長
2013年 6月 当社取締役常務執行役員関東エリアマネージャー
日瀬道路(株) 代表取締役社長
2018年 4月 当社取締役常務執行役員
東京・関東統括マネージャー
2018年 6月 当社取締役専務執行役員
東京・関東統括マネージャー
2020年 6月 当社専務取締役東京・関東統括マネージャー
兼東京エリアマネージャー
2021年 4月 当社専務取締役東日本統括マネージャー
2022年 6月 当社代表取締役副社長(現任)



常務取締役
技術開発本部長
羽入 昭吉

1982年 4月 当社入社
2011年 6月 当社執行役員技術研究所長
2013年 6月 当社取締役上席執行役員技術研究所長
2015年 6月 当社取締役常務執行役員技術生産本部長
2020年 4月 当社取締役常務執行役員技術開発本部長
2020年 6月 当社常務取締役技術開発本部長
兼技術部長(現任)



常務取締役
事業本部長
戸塚 浩行

1985年 4月 当社入社
2013年 4月 当社東北支店長
2014年 4月 当社執行役員東北エリアマネージャー
兼東北支店長
2017年 4月 当社上席執行役員東北エリアマネージャー
兼東北支店長
2018年 4月 当社上席執行役員東北・北海道統括マネージャー
兼東北エリアマネージャー兼東北支店長
2021年 4月 当社上席執行役員北日本統括マネージャー
兼東北エリアマネージャー兼東北支店長
2023年 4月 当社上席執行役員事業本部副本部長
2023年 6月 当社常務取締役事業本部長
兼海外事業部長(現任)



取締役
管理本部長
山本 淳

2020年 3月 当社入社
法務室部長兼コンプライアンス統括室部長
2020年 4月 当社上席執行役員法務・コンプライアンス部長
2021年 4月 当社上席執行役員法務・コンプライアンス部長
兼投資戦略室長
2021年 6月 当社取締役管理本部長
兼法務・コンプライアンス部長
兼投資戦略室長(現任)



取締役
企画本部長
伊藤 達也

1986年 4月 当社入社
2013年 4月 当社技術部長
2015年 4月 当社執行役員技術部長
2016年 4月 当社執行役員経営企画部長兼人事部長
2020年 4月 当社上席執行役員経営企画部長兼人事部長
2021年 6月 当社上席執行役員企画本部副本部長
兼経営企画部長兼人事企画部長
2022年 4月 当社上席執行役員企画本部副本部長
兼人事企画部長
2022年 6月 当社取締役企画本部長兼人事企画部長(現任)

監査役



常勤監査役
野原 正昭

1985年 4月 当社入社
2013年 4月 当社経営企画部長
2014年 4月 当社総務部長
2018年 4月 当社執行役員管理本部副本部長
2019年 6月 当社常勤監査役(現任)



監査役
形岡 昭彦

1982年 4月 当社入社
2011年 4月 当社総務部長兼関連事業部長
2013年 5月 当社四国支店長
四国ニレキ工務(株) 代表取締役社長
2018年 4月 当社執行役員事業本部副本部長
2018年 6月 当社監査役(現任)



社外

社外取締役

小林 修

1983年 3月 公認会計士開業登録
1983年 6月 税理士開業登録
1996年 8月 小林会計事務所所長（現任）
2004年 6月 当社社外監査役
2015年 6月 当社社外取締役（現任）

（重要な兼職の状況）

NOK（株）社外監査役



社外

社外取締役

渋村 晴子

1994年 4月 弁護士登録（第二東京弁護士会）
本間・小松法律事務所
（現本間合同法律事務所）入所
1999年 4月 同パートナー弁護士（現任）
2015年 6月 当社社外監査役
2019年 6月 当社社外取締役（現任）

（重要な兼職の状況）

（株）タムラ製作所 社外取締役



社外

社外取締役

城處 琢也

2001年10月 弁護士登録（東京弁護士会）
奥野総合法律事務所 入所
2011年 4月 同パートナー弁護士（現任）
2019年 6月 当社社外監査役
2021年 6月 当社社外取締役（現任）

（重要な兼職の状況）リサ企業再生債権回収（株）取締役弁護士
金融庁 参与（審判官）

社外

社外取締役

福田 美詠子

2001年 4月 中小企業診断士登録
（東京都中小企業診断士協会中央支部所属）
2021年 4月 榎目総合研究所所長（現任）
2021年 6月 当社社外取締役（現任）



社外

社外監査役

蟹谷 勉

1996年 8月 中村宣税理士事務所入所
2000年 5月 税理士開業登録
蟹谷勉税理士事務所所長（現任）
2015年 6月 当社社外監査役（現任）



社外

社外監査役

川手 典子

2001年 7月 公認会計士登録
2004年11月 税理士登録
2008年 2月 クレアコンサルティング（株）
代表取締役就任（現任）
2011年11月 米国公認会計士登録
2015年 2月 キャストグローバルグループパートナー（現任）
2021年 6月 当社社外監査役（現任）

（重要な兼職の状況）いちご（株）社外取締役
住友ペークライト（株）社外監査役

財務・非財務データ

主要財務データ(連結)

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
業績						
売上高	(百万円)	69,549	57,865	48,713	54,439	60,570
営業利益	(百万円)	7,705	5,018	4,382	5,742	5,445
経常利益	(百万円)	7,853	5,155	4,474	5,872	5,628
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,398	10,698	2,671	3,762	3,882
包括利益	(百万円)	5,154	11,297	1,919	4,365	4,702
財政状態						
純資産	(百万円)	38,967	42,035	42,977	46,768	50,811
総資産	(百万円)	62,238	60,141	59,144	65,406	69,838
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,989	6,973	5,447	5,640	4,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,213	△3,612	△2,790	△2,607	△3,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△484	△1,143	△1,020	△611	△1,151
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	13,070	15,293	16,887	19,289	19,195
1株当たり情報						
1株当たり当期純利益	(円)	116.84	367.92	92.34	131.24	135.42
1株当たり純資産	(円)	1,066.85	1,445.65	1,498.89	1,613.15	1,772.17
1株当たり配当金	(円)	20.00	20.00	20.00	23.00	27.00
経営指標						
自己資本比率	(%)	49.9	69.9	72.7	71.5	72.8
総資産経常利益率	(%)	13.5	8.4	7.5	9.4	8.3
自己資本当期純利益率	(%)	11.6	29.2	6.3	8.4	8.0
売上高営業利益率	(%)	11.1	8.7	9.0	10.5	9.0
売上高経常利益率	(%)	11.3	8.9	9.2	10.8	9.3
ROIC(投下資本利益率)	(%)	18.8	10.0	7.4	9.1	7.8
ROA(総資産当期純利益率)	(%)	5.9	17.5	4.5	6.0	5.7
配当性向	(%)	17.1	5.4	21.7	17.5	19.9

非財務データ(連結)

従業員数	(名)	709	714	728	742	797
研究開発費	(百万円)	548	479	464	706	711
特許維持件数	(件)	47	47	48	45	39
設備投資額	(百万円)	3,222	2,705	2,780	2,511	2,858
エネルギー使用量 原油換算*	(kL)	8,019	7,380	7,289	6,976	7,173
CO ₂ 排出量*	(t-CO ₂)	18,431	16,458	16,835	15,300	16,270

*対象:国内工場19か所

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
					業績
62,919	66,725	71,471	78,001	78,397	売上高 (百万円)
5,593	6,009	9,140	8,566	7,566	営業利益 (百万円)
5,731	6,225	9,574	9,311	8,104	経常利益 (百万円)
3,589	1,821	6,357	6,811	6,284	親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)
2,837	856	7,787	6,800	6,144	包括利益 (百万円)
					財政状態
52,889	52,827	62,010	68,075	72,470	純資産 (百万円)
70,297	71,487	82,732	88,425	91,474	総資産 (百万円)
					キャッシュ・フロー
5,417	3,203	9,098	7,737	6,556	営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)
△5,482	△3,352	△5,694	△2,361	△5,834	投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)
△845	△1,027	2,512	△1,430	△3,115	財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)
18,367	17,181	23,110	27,091	24,709	現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)
					1株当たり情報
125.18	63.53	219.72	222.91	205.73	1株当たり当期純利益 (円)
1,844.66	1,842.51	2,048.05	2,226.97	2,394.76	1株当たり純資産 (円)
32.00	34.00	38.00	42.00	50.00	1株当たり配当金 (円)
					経営指標
75.2	73.9	74.9	77.0	79.2	自己資本比率 (%)
8.2	8.8	12.4	10.9	9.0	総資産経常利益率 (%)
6.9	3.4	11.1	10.5	8.9	自己資本当期純利益率 (%)
8.9	9.0	12.8	11.0	9.7	売上高営業利益率 (%)
9.1	9.3	13.4	11.9	10.3	売上高経常利益率 (%)
7.5	8.0	11.2	9.3	7.6	ROIC (投下資本利益率) (%)
5.1	2.6	8.2	8.0	7.0	ROA (総資産当期純利益率) (%)
25.6	53.5	17.3	18.8	24.3	配当性向 (%)
831	917	924	958	972	従業員数 (名)
653	709	787	865	920	研究開発費 (百万円)
39	30	29	31	35	特許維持件数 (件)
2,866	1,700	7,539	3,352	2,944	設備投資額 (百万円)
6,228	5,705	6,523	6,238	5,488	エネルギー使用量 原油換算* (kL)
13,624	13,378	12,355	12,362	11,721	CO ₂ 排出量* (t-CO ₂)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,001	27,319
受取手形、売掛金及び契約資産	20,797	20,218
電子記録債権	2,225	2,696
商品及び製品	1,420	1,139
未成工事支出金	256	238
原材料及び貯蔵品	1,198	1,335
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	167	—
デリバティブ債権	956	175
その他	595	1,803
貸倒引当金	△59	△58
流動資産合計	56,561	54,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,281	15,869
減価償却累計額	△8,549	△8,887
建物及び構築物(純額)	6,732	6,981
機械装置及び運搬具	25,012	25,305
減価償却累計額	△21,674	△22,146
機械装置及び運搬具(純額)	3,338	3,159
土地	10,846	10,859
リース資産	670	707
減価償却累計額	△396	△491
リース資産(純額)	274	215
建設仮勘定	601	1,250
その他	2,963	3,071
減価償却累計額	△2,372	△2,461
その他(純額)	591	610
有形固定資産合計	22,384	23,077
無形固定資産		
その他	685	704
無形固定資産合計	685	704
投資その他の資産		
投資有価証券	4,476	5,990
関係会社出資金	715	794
関係会社長期貸付金	390	—
退職給付に係る資産	—	1,492
繰延税金資産	335	128
長期預金	2,620	3,720
その他	700	752
貸倒引当金	△444	△54
投資その他の資産合計	8,794	12,823
固定資産合計	31,864	36,606
資産合計	88,425	91,474

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,077	9,460
電子記録債務	1,787	1,501
短期借入金	1,300	1,300
リース債務	105	102
未払金	1,469	1,278
未払法人税等	1,985	1,250
契約負債	211	305
賞与引当金	1,081	959
役員賞与引当金	142	117
その他の引当金	63	62
その他	1,216	1,311
流動負債合計	19,441	17,650
固定負債		
長期末払金	5	0
リース債務	193	130
長期預り金	48	48
繰延税金負債	517	1,039
退職給付に係る負債	4	—
資産除去債務	138	134
固定負債合計	908	1,353
負債合計	20,349	19,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	3,681	3,681
利益剰余金	59,235	64,236
自己株式	△659	△1,124
株主資本合計	65,177	69,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,889	2,127
繰延ヘッジ損益	332	66
為替換算調整勘定	109	152
退職給付に係る調整累計額	566	409
その他の包括利益累計額合計	2,897	2,756
純資産合計	68,075	72,470
負債純資産合計	88,425	91,474

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
売上高	78,001	78,397
売上原価	59,681	60,935
売上総利益	18,320	17,462
販売費及び一般管理費	9,754	9,896
営業利益	8,566	7,566
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	152	124
持分法による投資利益	—	45
デリバティブ利益	45	625
デリバティブ評価益	477	—
その他	100	158
営業外収益合計	786	962
営業外費用		
支払利息	10	11
持分法による投資損失	18	—
デリバティブ評価損	—	397
その他	13	15
営業外費用合計	41	424
経常利益	9,311	8,104
特別利益		
固定資産売却益	14	26
投資有価証券売却益	407	—
関係会社出資金売却益	—	27
受取保険金	135	19
受取補償金	119	18
退職給付制度改定益	—	1,202
その他	47	89
特別利益合計	724	1,383
特別損失		
固定資産除却損	17	218
特別修繕費	119	—
その他	32	30
特別損失合計	168	249
税金等調整前当期純利益	9,867	9,238
法人税、住民税及び事業税	2,964	2,137
法人税等調整額	90	816
法人税等合計	3,055	2,954
当期純利益	6,811	6,284
親会社株主に帰属する当期純利益	6,811	6,284

ニチレキグループとは

持続的な成長に向けて

環境

持続的成長を支える基盤（ESG経営）

社会

ガバナンス

データセクション

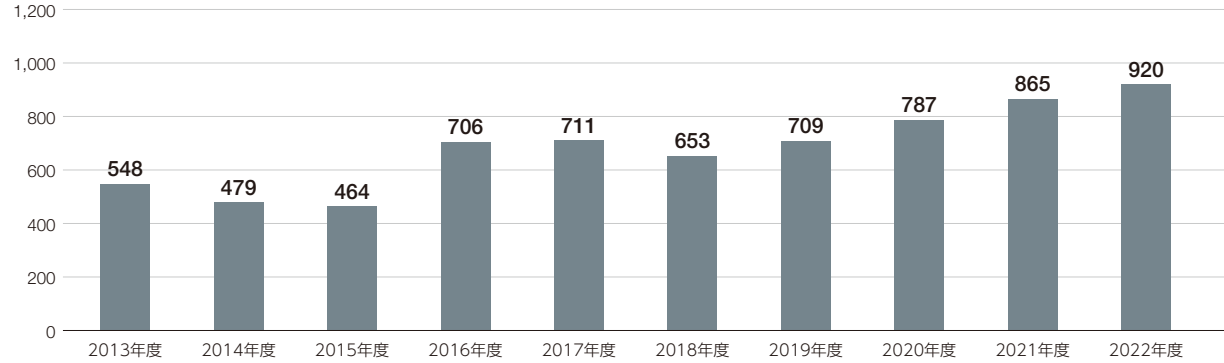
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,867	9,238
減価償却費	2,070	2,157
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△390
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△439	△1,455
その他の引当金の増減額(△は減少)	△158	△148
受取利息及び受取配当金	△164	△134
デリバティブ評価損益(△は益)	△477	397
支払利息	10	11
受取保険金	△135	△19
固定資産売却損益(△は益)	△11	△26
投資有価証券売却損益(△は益)	△407	0
受取補償金	△119	△18
特別修繕費	119	—
固定資産除却損	17	218
補助金収入	△6	△4
売上債権の増減額(△は増加)	41	125
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△640	△657
棚卸資産の増減額(△は増加)	△714	164
仕入債務の増減額(△は減少)	1,756	△1,046
その他の流動負債の増減額(△は減少)	80	△74
未払消費税等の増減額(△は減少)	△395	62
持分法による投資損益(△は益)	18	△45
災害損失	15	25
その他	270	1,069
小計	10,582	9,451
利息及び配当金の受取額	159	134
補助金の受取額	6	4
保険金の受取額	135	19
補償金の受取額	137	18
利息の支払額	△10	△11
法人税等の支払額	△3,134	△3,034
特別修繕費の支払額	△125	—
災害損失の支払額	△13	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,737	6,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,610	△3,710
定期預金の払戻による収入	2,810	1,910
有形固定資産の取得による支出	△3,226	△2,567
有形固定資産の売却による収入	11	25
有形固定資産の除却による支出	△15	△203
無形固定資産の取得による支出	△134	△401
投資有価証券の取得による支出	△3	△1,307
投資有価証券の売却による収入	772	137
貸付けによる支出	△6	△3
貸付金の回収による収入	8	266
その他	32	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,361	△5,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,500	3,000
短期借入金の返済による支出	△4,100	△3,000
リース債務の返済による支出	△97	△112
自己株式の取得による支出	△0	△465
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	△1,331
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	424	—
配当金の支払額	△1,147	△1,207
その他	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,430	△3,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,980	△2,382
現金及び現金同等物の期首残高	23,110	27,091
現金及び現金同等物の期末残高	27,091	24,709

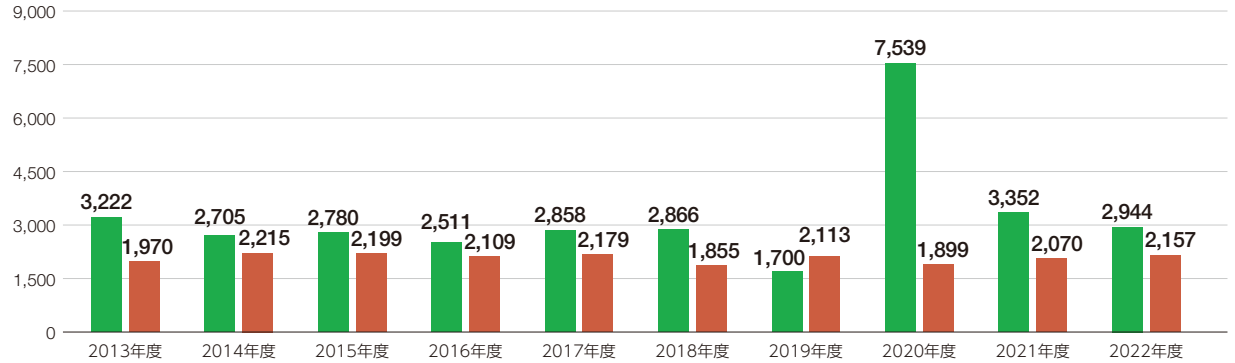
研究開発費

(百万円)



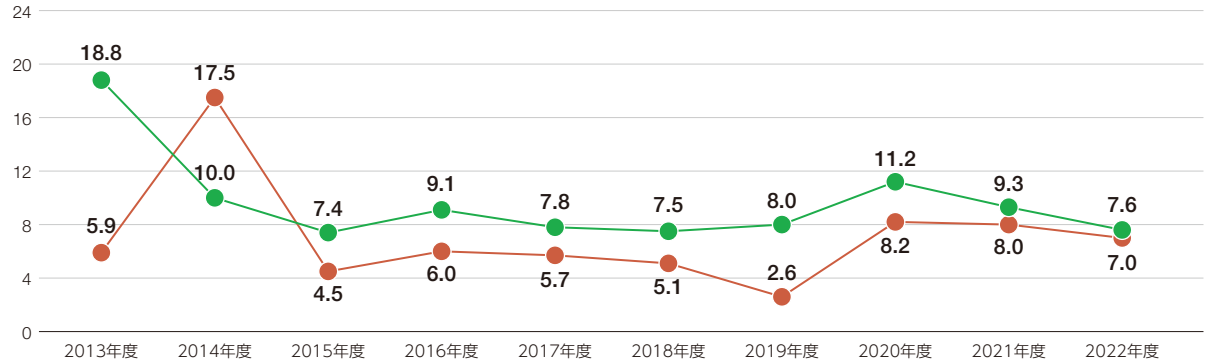
設備投資額／減価償却費

(百万円)



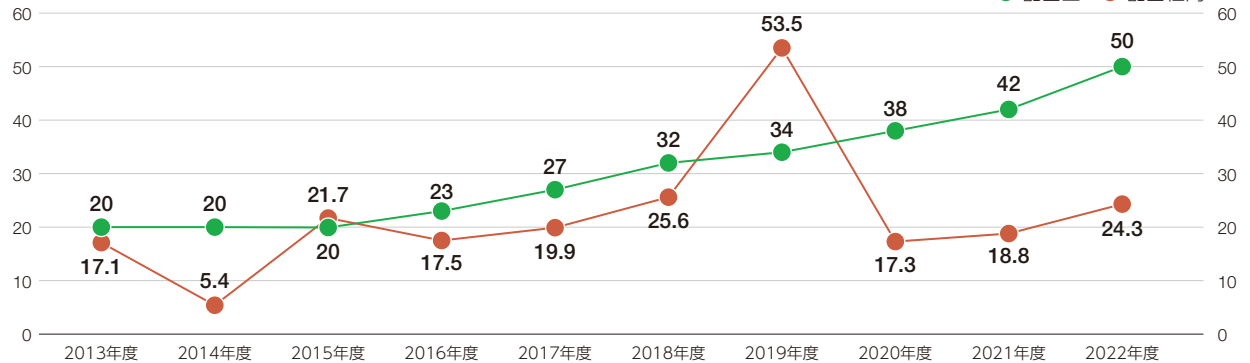
ROIC / ROA

(%)



1株当たり配当金／配当性向

(円)



会社情報 (2023年3月31日現在)

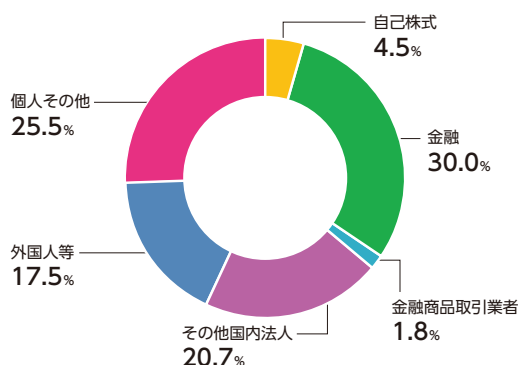
会社概要

名 称	ニチレキ株式会社 NICHIREKI CO.,LTD.	設 立	1949年9月
本社所在地	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	資 本 金	2,919百万円
創 業	1943年10月	従 業 員 数	972名(連結) 442名(単体)

株式情報

証券コード	5011
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 * 2022年4月 東京証券取引所 市場第1部より移行
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
株式の状況	
発行済株式の総数	30,262,048株 * 自己株式1,423,907株を除く
株主数	9,826名

所有者別株式分布状況



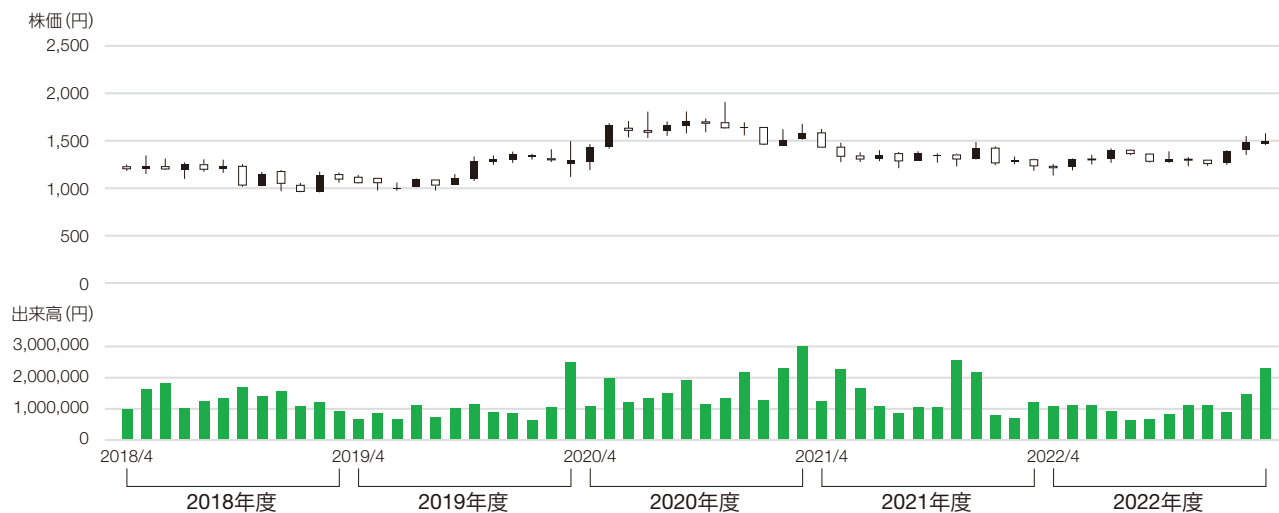
* 上記株式数および構成比率には、単元未満株式 61,955 株は含まれておりません。

大株主

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,381	11.17
光通信(株)	1,681	5.56
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,184	3.91
(株)みずほ銀行	1,108	3.66
ニチレキ取引先持株会	1,108	3.66
三井住友信託銀行(株)	1,100	3.63
MSIP CLIENT SECURITIES	636	2.10
公益財団法人池田20世紀美術館	630	2.08
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	557	1.84
ニチレキ従業員持株会	531	1.76

* 自己株式 1,423,907株は、上記には含まれておりません。
持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価の推移

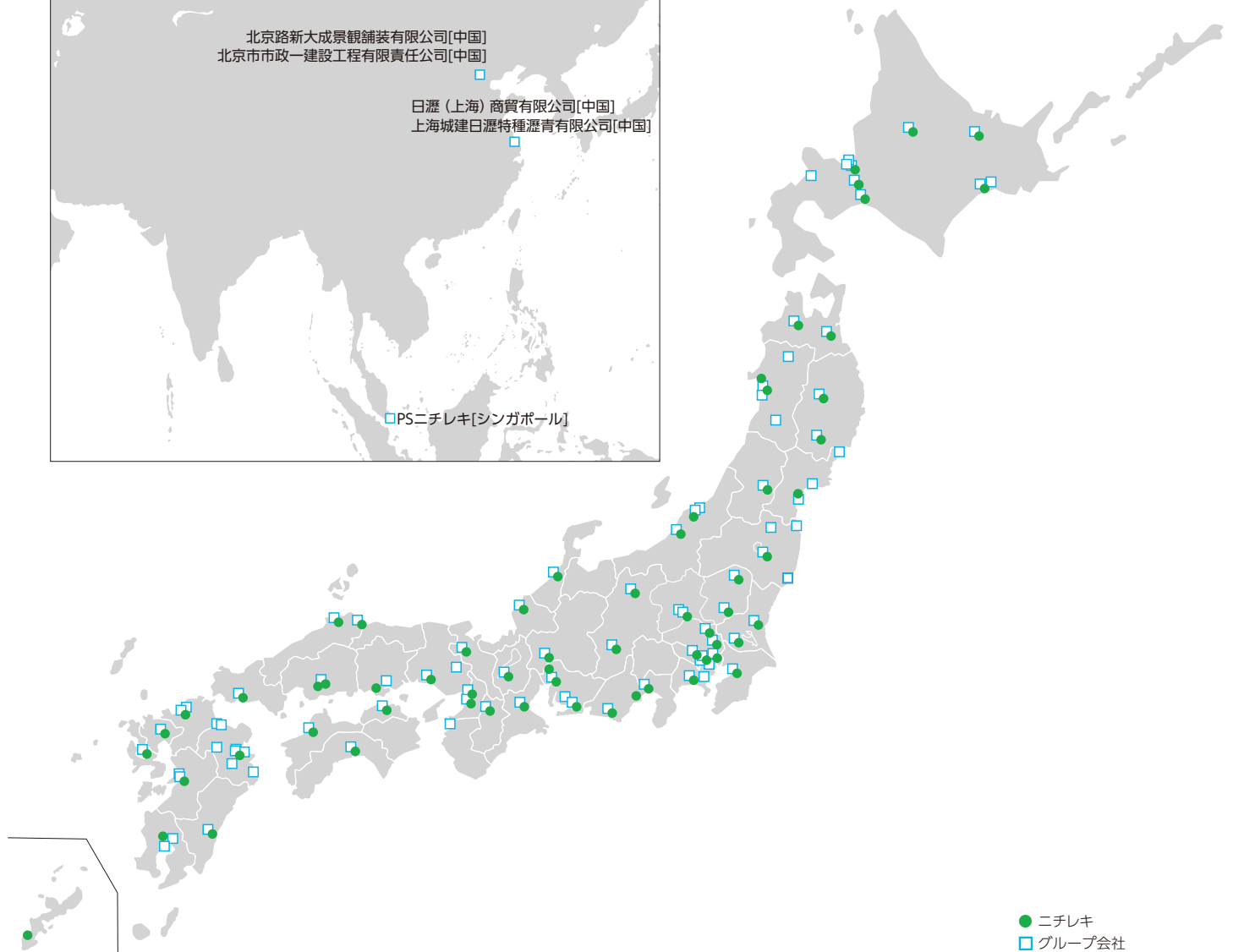


グローバルネットワーク (2023年8月31日現在)

国内 **99拠点** (44/47都道府県)
(単体65)

海外 **5拠点**

支 店:11か所 営業所:38か所 出張所:12か所
工 場:19か所 技術研究所:1か所



● ニチレキ
□ グループ会社

グループ会社

北海道ニチレキ工事株式会社
道瀝工業株式会社
東北ニチレキ工事株式会社
青森ニチレキ株式会社
岩手ニチレキ株式会社
秋田ニチレキ株式会社
福島ニチレキ株式会社
日瀝道路株式会社
長野ニチレキ株式会社

千葉ニチレキ株式会社
日レキ特殊工事株式会社
埼玉ニチレキ株式会社
中部ニチレキ工事株式会社
近畿ニチレキ工事株式会社
中国ニチレキ工事株式会社
四国ニチレキ工事株式会社
愛媛ニチレキ株式会社
朝日工業テクノス株式会社

九州ニチレキ工事株式会社
西九州ニチレキ株式会社
熊本ニチレキ株式会社
鹿児島ニチレキ株式会社
ラインファルト工業株式会社
北海道ラインファルト株式会社
伸和化工株式会社
ヒートロック工業株式会社

